



2号炉原子炉建物基礎地盤(南北) ①-①'断面

- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉原子炉建物基礎地盤(南北)(①-①'断面 すべり面番号1)



57

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。



※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

\int	【凡例】			
	: CH級 岩盤	: CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
	📃 : 埋戻土, 盛土	: MMR	<u>―</u> : シーム	 :すべり面 ^{※3}

	すべり安全率(〇 最小すべり安全率)												
	NH		Ss-	-N2			0						
Ss-N1		水刊	ZNS	水平	ZEW		55	Ss-F1	Ss-F2				
(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(–,+)	(-,-)				
3.68 〔7.52〕	2.99 [7.54]	4.78 〔25.01〕	4.65 〔25.01〕	4.98 〔25.97〕	2.96 〔25.97〕	3.23 [8.93]	(2.18) (8.55)	2.94 [8.92]	2.73 〔10.08〕	7.39 [8.46]	7.28 〔15.99〕		

- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉原子炉建物基礎地盤(南北)(①-①'断面 すべり面番号2)



58)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。



※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

\int	【凡例】			
	: CH級 岩盤	: CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
	📃 : 埋戻土, 盛土	: MMR	――:シーム	 :すべり面 ^{※3}

切上がり角度(゜)		すべり安全率(〇 最小すべり安全率)*										
		Q- N1		Ss-N2								
	58-	- IN I	水平NS		水平EW		55-0				Ss-F1	Ss-F2
2号炉 タービン建物 タービン建物	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
θ	4.12 [7.53]	2.76 [7.54]	5.62 〔25.01〕	4.21 〔25.01〕	5.58 〔25.98〕	2.87 〔25.98〕	2.64 [8.93]	2.68 [8.55]	2.92 〔14.58〕	3.59 [34.29]	5.75 [8.46]	6.67 〔16.03〕

※ θ をパラメトリックに設定した際の各地震動のすべり安全率の最小値を示す。

- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉原子炉建物基礎地盤(南北)(①-①'断面 すべり面番号3)





※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

【凡例】		
: CH級 岩盤 . CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土: MMR	<u> : シーム</u>	<u></u> :すべり面 ^{※3}

切上がり角度(゜)		すべり安全率(〇 最小すべり安全率)*										
	6.	0- N1		Ss-N2				Sa-D				
2号炉 2号炉	SS-NI		水平NS		水平EW		38-0			Ss-F1	Ss-F2	
θ タービン建物 原十炉建物	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	4.11 [7.52]	3.40 〔7.53〕	5.35 〔25.02〕	4.60 〔25.01〕	5.79 〔25.98〕	4.19 〔25.98〕	4.09 〔8.55〕	3.78 〔8.55〕	3.29 [8.92]	4.42 〔34.29〕	6.71 〔8.46〕	6.83 〔16.03〕

※ θ をパラメトリックに設定した際の各地震動のすべり安全率の最小値を示す。

第940回審査会合 資料1−2 P185 再掲



- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉原子炉建物基礎地盤(南北)(①-①'断面 すべり面番号4)

第940回審査会合 資料1-2 P186 再掲



・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}	【ばらつきを考慮した強度】 ^{※2}
4	建物影響範囲** 0 50m シーム沿いのすべり面(原子炉建物からシームを通り建物影響範囲	Ss-D	2.13	1.98
	地表面の左端へ抜けるすべり面)	(+,+)	[8.56]	〔8.56〕

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 建物影響範囲については,補足資料「4.建物影響範囲の設定方法」に示す。 ※4 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

)
: CL級 岩盤	: D級 岩盤
――:シーム	: すべり面 ^{※4}
	 : CL級 岩盤 : シーム

切上がり角度(゜)				9	トベリ安全	≧率(◯	最小すべ	り安全率)*			
	Ss—N1		Ss-N2				C. D					
2号炉			水平NS		水平EW		5s-D				Ss-F1	Ss-F2
タービン建物原子伊建物	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
10	2.26 [7.38]	2.16 [7.53]	3.08 〔24.37〕	2.52 〔25.02〕	3.08 [24.39]	2.64 〔25.97〕	2.13 [8.56]	2.16 [8.98]	2.57 [34.30]	2.28 〔34.31〕	3.31 [8.46]	3.17 〔16.03〕

※ θ をパラメトリックに設定した際の各地震動のすべり安全率の最小値を示す。

- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉原子炉建物基礎地盤(南北)(①-①'断面 すべり面番号5)





※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

\int	【凡例】			
	: CH級 岩盤	: Cм級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
	: 埋戻土, 盛土	: MMR	<u> - : シーム</u>	: すべり面 ^{※3}

切上がり角度(゜)		すべり安全率(
	0	N14	Ss-N2				Ss-D					
θ 2=# 2=#	Ss-NI		水平NS		水平EW						Ss-F1	Ss-F2
1 タービン連物 原子炉建物	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	4.45 〔7.52〕	4 .30 [7.55]	6.30 〔25.02〕	5.40 〔25.02〕	6.06 [24.39]	5.46 〔25.97〕	4.43 [8.91]	5.12 〔8.54〕	4.38 [8.92]	5.04 〔14.64〕	7.80 [8.93]	8.01 〔16.03〕



- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉原子炉建物基礎地盤(南北)(①-①'断面 すべり面番号6)
 - ・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。



- ※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。
- ※2 〔〕は,発生時刻(秒)を示す。
- ※3 建物影響範囲については,補足資料「4.建物影響範囲の設定方法」に示す。 ※4 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

【凡例】		
: CH級 岩盤 . CM級 岩盤	盤 📃:CL級 岩盤	: D級 岩盤
(: 埋戻土, 盛土: MMR	<u></u>	: すべり面 ^{※4}

切上がり角度(゜)			-	þ	トベり安全	≧率(◯	最小すべ	り安全率)*			
	0	N14		Ss-	-N2			0	D			
2号炉 9-ビン運動 単子炉道物 0 2	- 2S	- IN I	水平	ZNS	水平	ZEW		28.	-D		Ss-F1 Ss	Ss-F2
D	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	3.43 [7.38]	3.43 [7.56]	4.03 [24.38]	3.83 〔25.02〕	4.20 〔24.39〕	4.44 〔26.06〕	3.33 [8.97]	3.20 [8.97]	3.59 [8.97]	3.56 [13.16]	5.77 [8.94]	5.12 〔16.04〕





2号炉原子炉建物基礎地盤(東西) ②-②'断面

- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉原子炉建物基礎地盤(東西)(2-2)断面 すべり面番号1)
 - ・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
1		Ss−N1 (−,+)	6.03 [7.53]

- ※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。
- ※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。
- ※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

【凡例】			
: CH級 岩盤	: Cм級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	: MMR	<u> - : シーム</u>	 :すべり面 ^{※3}

第940回審査会合 資料1-2 P190 再掲

	すべり安全率(〇 最小すべり安全率)										
	N14		Ss-	-N2							
5s-	- N I	水刊	ZNS	水平	ZEW	Ss-D			Ss-F1	Ss-F2	
(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(-,-)	(+,+)	(+,-)		
6.03 [7.53]	6.63 〔7.52〕	7.25 〔25.00〕	8.10 〔25.01〕	6.47 〔25.97〕	6.33 [25.97]	6.60 [8.92]	7.32 〔8.55〕	6.14 [8.92]	6.14 〔8.55〕	7.28 [7.94]	7.31 [15.58]



- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉原子炉建物基礎地盤(東西)(2-2)断面 すべり面番号2)
 - ・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
2	2号炉原子炉建物左端からシームを通って2号炉原子炉建物右端に抜けるすべり面	Ss−N1 (−,+)	7.40 [7.40]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

【凡例】)
: CH級 岩盤	: CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	: MMR	<u> : シーム</u>	

第940回審査会合 資料1-2 P191 再掲

切上がり角度(゜)				9	└べり安全	≧率(◯	最小すべ	り安全率)*			
	J角度(°) すべり安全率(へ)最小すべり安全率)* 『炉 2号炉 P22 ···················											
θ 1 2号炉 2号炉	- 5s	- N I	水平	ZNS	水平	ZEW		55	-D		Ss-F1	Ss-F2
原于护理物 廃棄物処理建物	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(-,-)	(+,+)	(+,-)		
θ ₂	7.40 [7.40]	9.29 [7.74]	9.44 〔24.35〕	9.98 〔25.07〕	9.81 [24.39]	9.60 [26.03]	7.70 [8.99]	7.60 [8.98]	8.13 〔13.15〕	8.38 [34.41]	10.26 [8.12]	12.55 〔15.27〕

- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉原子炉建物基礎地盤(東西)(2-2)断面 すべり面番号3)
- 第940回審査会合 資料1−2 P192 再掲

66



すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
3		Ss-N1 (+,+)	4.15 [7.39]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし、(-,+)は水平反転、(+,-)は鉛直反転、(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

\int	【凡例】			
	: CH級 岩盤	: CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
	: 埋戻土, 盛土	: MMR	<u> - : シーム</u>	 :すべり面 ^{※3}

切上がり角度(゜)		すべり安全率(○ 最小すべり安全率)*										
1号印 漢葉和短道故物 2号印 2号印 用子印號物	0	N14		Ss-	-N2			0	D			
	- SS	- IN I	水平	ZNS	水平	ZEW		28.	-D		Ss-F1	s-F1 Ss-F2
	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(–,+)	(-,-)	(+,+)	(+,-)		
	4.39 [7.39]	(4.15) (7.39)	5.18 〔24.38〕	5.09 [24.38]	5.30 [24.39]	5.72 [24.39]	4.42 〔8.98〕	4.35 〔8.98〕	4.27 〔8.98〕	4.28 〔8.98〕	6.07 〔8.13〕	5.83 〔15.58〕

- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉原子炉建物基礎地盤(東西)(2-2)断面 すべり面番号4)
- 第940回審査会合 資料1−2 P193 再掲



すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}	【ばらつきを考慮した強度】 ^{※2}
4	を側斜面法尻からシームを通って右側斜面法尻に抜けるすべり面	Ss-N1 (+,+)	2.57 [7.39]	2.43 [7.39]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし、(-,+)は水平反転、(+,-)は鉛直反転、(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】			
: CH級 岩盤	: CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	: MMR	<u> : シーム</u>	

切上がり角度(゜)	すべり安全率(〇 最小すべり安全率)*											
	0	N14	Ss—N2									
145 24761428	- SS	- N I	水平	ZNS	水平	ZEW	5s—D			Ss-F1	Ss-F2	
	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(–,+)	(-,-)	(+,+)	(+,-)		
	3.18 [7.39]	(2.57) (7.39)	3.53 〔25.02〕	3.26 [24.39]	3.94 〔26.02〕	3.79 〔24.39〕	3.11 [8.97]	3.13 〔13.17〕	2.68 [8.98]	2.70 〔8.98〕	4.14 [8.13]	4.57 〔15.58〕

- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉原子炉建物基礎地盤(東西)(2-2)断面 すべり面番号5)
 - ・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
5	2号炉原子炉建物左端からシームを通って1号炉原子炉建物右端に抜けるすべり面	Ss−N1 (+,+)	5.36 [7.42]

- ※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。
- ※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。
- ※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

\int	【凡例】			Ĵ
	: CH級 岩盤	: CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
	: 埋戻土, 盛土	: MMR	<u></u>	<u></u> :すべり面 ^{※3}

第940回審査会合

資料1-2 P194 再掲

68

切上がり角度(゜)		すべり安全率(○ 最小すべり安全率)*										
15/F ##\$#4####	C	N14	Ss-N2				So-D					
康葉物感可能的 2号炉 原子炉建物 原子炉建物 原子炉建物 原子炉建物 原子炉建物 原子炉 原業物感可能的 日 日炉 原業 の 日 日炉 原 合 日 一 日炉 日 日 一 日 一 日 一 日 一 日 一 日 一 日 一 日	Ss-NI		水平	ZNS	水平	ZEW	Ss-D			Ss-F1	Ss-F2	
	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(-,-)	(+,+)	(+,-)		
	5.91 [7.42]	5.36 [7.42]	7.46 〔24.39〕	7.06 [24.39]	8.14 〔26.09〕	7.96 [26.08]	6.61 〔17.18〕	6.42 〔13.16〕	6.42 [9.00]	6.42 〔8.99〕	10.25 [8.13]	9.40 〔15.47〕

- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉原子炉建物基礎地盤(東西)(2-2)断面 すべり面番号6)
- 第940回審査会合 資料1−2 P195 再掲

69

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
6	を側斜面法尻からシームを通って右側の盛土に抜けるすべり面	Ss−N1 (+,+)	2.67 [7.39]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

\int	【凡例】			
	: CH級 岩盤	: Cм級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
	: 埋戻土, 盛土	: MMR	<u>―</u> :シーム	: すべり面 ^{※3}

切上がり角度(゜)		すべり安全率(🔵 最小すべり安全率)*										
249 249 8798 87988	0	N14	Ss—N2				C. D					
	Ss-NI		水平	ZNS	水平	ZEW	5s—D			Ss-F1	Ss-F2	
	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(-,-)	(+,+)	(+,-)		
e 2	3.40 [7.39]	(2.67) [7.39]	3.64 〔25.02〕	3.39 [24.39]	4.08 〔26.02〕	3.95 [24.39]	3.26 [34.39]	3.27 〔13.17〕	2.74 [8.98]	2.77 〔8.98〕	4.36 [8.13]	4.56 〔15.58〕



ガスタービン発電機建物基礎地盤 ③-③'断面

- 6. すべり安全率一覧
 - ガスタービン発電機建物基礎地盤(③-③'断面 すべり面番号1)
 - ・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
1		Ss-D (+,+)	2.90 〔8.57〕

※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】	
: C⊢級 岩盤: C _M 級 岩盤: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土 🔜 : 埋戻土(購入土) ―― : シーム	

第940回審査会合 資料1-2 P197 再掲

	すべり安全率(〇 最小すべり安全率)											
	N14		Ss-	-N2		Ss-D (+,+) (+,-) (-,+) (-,-)						
58-	- N I	水刊	ZNS	水平	ZEW				Ss-F1	Ss-F2		
(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)							
4.56 〔7.48〕	3.89 [7.47]	3.90 [24.39]	4.86 [24.97]	4.19 〔24.41〕	4.69 〔25.95〕	2.90 [8.57]	3.11 〔23.68〕	3.17 〔19.16〕	3.38 [34.32]	2.92 [8.14]	3.97 〔16.14〕	

- 6. すべり安全率一覧
 - ガスタービン発電機建物基礎地盤(③-③'断面 すべり面番号2)

第940回審査会合 資料1-2 P198 再掲



・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}	【ばらつきを考慮した強度】 ^{※2}
2	<i>j</i> スタービン	Ss-N1	1.64	1.63
	<u>タ電機建物</u> <u>0</u> <u>50m</u> シーム沿いのすべり面(斜面法尻からシームを通ってガスタービン発電 機建物左端に抜けるすべり面)	(-,+)	[7.70]	[7.70]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

\int	【凡例】		
	: C⊦級 岩盤	: C _M 級 岩盤: C _L 級 岩盤	: D級 岩盤
	: 埋戻土, 盛土	:埋戻土(購入土) ―― : シーム	

切上がり角度(゜)		すべり安全率(🔵 最小すべり安全率)*										
		0 NI		Ss-	-N2			0				
	Ss-NI		水平NS		水平EW		58-0				Ss-F1	Ss-F2
ガスタービン 発電機建物 日	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	2.30 〔7.44〕	(1.64) [7.70]	1.99 〔24.39〕	2.87 〔25.08〕	2.55 〔24.41〕	2.65 [26.13]	1.74 〔9.02〕	1.77 [9.01]	2.10 [13.03]	2.09 [34.32]	2.97 [8.95]	3.38 〔14.02〕

※ θ をパラメトリックに設定した際の各地震動のすべり安全率の最小値を示す。

- 6. すべり安全率一覧
 - ガスタービン発電機建物基礎地盤(③-③'断面 すべり面番号3)

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
3		Ss−N1 (−,+)	1.98 [7.74]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし、(-,+)は水平反転、(+,-)は鉛直反転、(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】		
: C⊦級 岩盤	: C _M 級 岩盤 : C _L 級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	:埋戻土(購入土) —— : シーム	

切上がり角度(゜)		すべり安全率(○ 最小すべり安全率)*										
	Ss—N1			Ss-	-N2			0				
			水平NS		水平	水平EW		55-0				Ss-F2
θ 1 ガスタービン 発電機建物	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
0 2	2.22 [7.43]	(1.98 (7.74)	2.15 〔24.39〕	2.97 〔25.07〕	2.38 [24.42]	2.52 〔26.13〕	2.21 〔9.01〕	2.26 〔9.01〕	2.09 〔34.43〕	2.23 [34.43]	2.68 [8.95]	2.72 〔16.05〕



- 6. すべり安全率一覧
 - ガスタービン発電機建物基礎地盤(③-③'断面 すべり面番号4)

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
4		Ss-N1 (+,+)	3.12 [7.45]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】		
: Cн級 岩盤	: C _M 級 岩盤 . CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	:埋戻土(購入土) —— : シーム	

切上がり角度(゜)												
ガスタービン 発電機建物 001002	0	0		Ss-	-N2			0				
	SS-NI		水平NS		水平EW		58-0				Ss-F1	Ss-F2
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	(3.12) (7.45)	3.23 [7.71]	3.76 〔24.40〕	4.46 〔25.10〕	4.45 〔24.46〕	3.79 〔26.15〕	3.30 [9.05]	3.48 [9.06]	3.41 〔34.44〕	3.56 [34.45]	4.22 [8.14]	4.58 〔16.14〕



- 6. すべり安全率一覧
 - ガスタービン発電機建物基礎地盤(③-③'断面 すべり面番号5)

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
5		Ss−N1 (−,+)	2.02 [7.75]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】		
: C⊦級 岩盤	: C _M 級 岩盤 : C _L 級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	:埋戻土(購入土) —— : シーム	

切上がり角度(゜)		すべり安全率(○ 最小すべり安全率)*										
	0			Ss-	-N2			0				
ガスタービン 発電機建物 日 2	Ss-NI		水平NS		水平EW		55-0				Ss-F1	Ss-F2
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
8 1	2.28 [7.43]	2.02	2.22 [24.39]	3.08 〔25.07〕	2.43 〔24.42〕	2.58 〔26.14〕	2.29 [9.74]	2.37 [9.75]	2.15 [34.43]	2.31 [34.43]	2.69 [8.95]	2.69 〔16.05〕



- 6. すべり安全率一覧
 - ガスタービン発電機建物基礎地盤(③-③'断面 すべり面番号6)

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
6		Ss-N1 (+,+)	3.63 [7.46]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】 : C+級 岩盤 : CM級 岩盤 : CL級 岩盤 : D級 岩盤 : 埋戻土,盛土 : 埋戻土(購入土) - : シーム : すべり面

切上がり角度(゜)		すべり安全率(○ 最小すべり安全率)*										
ガスタービン 発電機建物	Ss-N1			Ss-	-N2			C -				
			水平NS		水平	ZEW	38-0				Ss-F1	Ss-F2
$\theta_1 \theta_2$	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	(3.63) (7.46)	3.91 [7.75]	4.54 〔24.45〕	5.23 〔25.10〕	5.23 〔24.46〕	4.40 〔26.16〕	4.00 [9.05]	4.18 [9.06]	4.11 〔34.45〕	4.21 〔17.23〕	5.00 [8.14]	5.30 〔16.14〕



- 6. すべり安全率一覧
 - ガスタービン発電機建物基礎地盤(③-③'断面 すべり面番号7)



すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
7		Ss-N1 (-,+)	2.54 [7.75]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】		
: CH級 岩盤	: C _M 級 岩盤: C _L 級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	:埋戻土(購入土) —— : シーム	

第940回審査会合 資料1-2 P203 再掲

切上がり角度(゜)	すべり安全率(〇 最小すべり安全率)*											
ガスタービン 発電機建物	0	N14		Ss-	-N2							
	Ss—N1		水平NS		水平EW		5s—D				Ss-F1	Ss-F2
θ. θ. 2	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	2.86 〔7.43〕	2.54 [7.75]	2.90 [24.39]	3.88 〔25.09〕	3.31 〔24.43〕	3.16 〔26.15〕	3.00 [9.74]	3.10 [9.02]	2.75 [34.43]	2.93 [34.43]	3.70 [8.95]	3.65 〔16.05〕





防波壁(多重鋼管杭式擁壁)基礎地盤 ⑦一⑦'断面

第940回審査会合 資料1−2 P205 再掲



防波壁(多重鋼管杭式擁壁)基礎地盤(⑦-⑦'断面 すべり面番号1)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}	【ばらつきを考慮した強度】 ^{※2}
1	防波壁 0 50m 防波壁底面を通るすべり面 (岩盤部のみのすべりを検討)	Ss-N1 (-,+)	1.67 [7.55]	1.60 〔7.55〕

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

\int	【凡例】			
	: Cн級 岩盤	: CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
	: 埋戻土, 盛土	: MMR	<u> : シーム</u>	

		すべり安全率(○ 最小すべり安全率)*												
	N14		Ss-	-N2										
防波壁	_{防波壁} Ss一N1		水平NS 水平EW		ZEW	38-0				Ss-F1	Ss-F2			
i	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)				
θ	5.14 [7.86]	(1.67) [7.55]	10.52 〔25.20〕	4.06 〔24.70〕	2.88 〔26.27〕	3.53 [24.57]	2.30 〔23.66〕	2.03 〔23.66〕	2.51 〔34.30〕	1.86 〔34.29〕	13.79 [8.93]	3.24 〔15.98〕		

※ θ をパラメトリックに設定した際の各地震動のすべり安全率の最小値を示す。

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)基礎地盤(⑦-⑦'断面 すべり面番号2)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。



※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

\int	【凡例】			
	: CH級 岩盤	: CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
	: 埋戻土, 盛土	: MMR	<u> - : シーム</u>	 :すべり面 ^{※3}

切上がり角度(゜)	すべり安全率(🔵 最小すべり安全率)*											
	0	N14		Ss-	-N2							
bige	Ss-N1		水平NS		水平EW		5s-D				Ss-F1	Ss-F2
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	4.26 〔7.84〕	(1.77) [7.56]	7.80 〔25.20〕	5.68 [24.54]	4.68 〔26.27〕	6.23 〔24.58〕	2.68 [17.39]	3.16 [17.35]	3.83 [34.33]	2.49 〔34.31〕	11.30 [8.45]	5.50 〔16.03〕

※ θ₁, θ₂をパラメトリックに設定した際の各地震動のすべり安全率の最小値を示す。

第940回審査会合 資料1-2 P206 再掲

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)基礎地盤(⑦-⑦'断面 すべり面番号3)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。



※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

\int	【凡例】			
	: CH級 岩盤	: CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
	: 埋戻土, 盛土	: MMR	<u></u>	<u></u> :すべり面 ^{※3}

第940回審査会合 資料1-2 P207 再掲

切上がり角度(゜)	すべり安全率(── 最小すべり安全率)*											
	0	N14		Ss-	-N2							
防波壁	- SS	- IN I	水平	ZNS	水平	ZEW	Ss-D				Ss-F1	Ss-F2
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
θ_1 θ_2	7.02 〔7.83〕	3.06 [7.56]	8.66 〔24.36〕	8.00 〔25.02〕	8.79 〔24.40〕	8.58 〔26.04〕	3.24 〔17.40〕	5.31 〔13.44〕	6.41 〔9.20〕	2.38 [12.90]	10.71 [8.46]	9.99 〔16.03〕



防波壁(多重鋼管杭式擁壁)基礎地盤(⑦-⑦'断面 すべり面番号4)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。



※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)

\int	【凡例】			
	: CH級 岩盤	: Cм級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
	: 埋戻土, 盛土	: MMR	<u> : シーム</u>	: すべり面 ^{※3}

切上がり角度(゜)	すべり安全率(〇 最小すべり安全率)*											
防波壁	0			Ss-	-N2							
	- 2s	- N I	水平	ZNS	水平	ZEW	Ss-D				Ss-F1	Ss-F2
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
01 82	9.93 [7.39]	2.62 [7.57]	8.78 〔24.36〕	8.21 〔25.08〕	8.53 〔26.28〕	8.35 [24.97]	6.05 〔23.66〕	7.26 〔17.42〕	7.50 [34.32]	4.07 〔12.90〕	11.44 〔8.45〕	10.71 [14.72]

※ θ₁, θ₂をパラメトリックに設定した際の各地震動のすべり安全率の最小値を示す。

第940回審査会合 資料1-2 P208 再掲





防波壁(逆T擁壁)基礎地盤 ①一①'断面



防波壁(逆T擁壁)基礎地盤(⑪-⑪' 断面 すべり面番号1)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
1	0 50m 逆丁擁壁底面を通るすべり面 1	Ss-N1 (+,+)	5.90 [7.77]

- ※1 基準地震動(+,+)は反転なし、(-,+)は水平反転、(+,-)は鉛直反転、(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。
- ※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。
- ※3 グラウンドアンカーはモデル化せず,安全率算定時にグラウンドアンカー による緊張力を考慮する。

【凡例】		
: C⊩級 岩盤: C⊮級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土:改良地盤①	:改良地盤②	:改良地盤③

	すべり安全率(○ 最小すべり安全率)												
				-N2			0						
55-	- N I	水刊	₽NS	水平	ZEW	Ss-D			Ss-D Ss-F1			Ss-F1	Ss-F2
(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+) (+,-) (-,+) (-,-)							
5.90 [7.77]	7.14 〔7.75〕	9.48 [25.16]	9.75 [25.15]	9.54 〔26.35〕	9.00 [26.39]	7.14 〔34.55〕	6.45 〔34.51〕	7.20 〔34.52〕	6.54 [34.50]	7.59 [8.06]	6.09 〔15.54〕		



防波壁(逆T擁壁)基礎地盤(⑪-⑪' 断面 すべり面番号2)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
2	・ ・	Ss-D (+,+)	8.18 [13.15]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)
※4 グラウンドアンカーはモデル化せず,安全率算定時にグラウンドアンカー

による緊張力を考慮する。

【凡例】			
: C⊩級 岩盤	: C _M 級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	:改良地盤①	:改良地盤②	:改良地盤③
: シーム	 : すべり面 ^{※3}		

	N14		Ss-	-N2			0	D					
58-	- N I	水刊	ZNS	水平	ZEW	Ss-D			Ss-F1	Ss-F2			
(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)				
13.09 [7.59]	19.04 [7.58]	12.44 [24.44]	8.72 [24.45]	15.66 [25.46]	14.99 [26.40]	8.18 [13.15]	9.01 [13.19]	10.60 [9.01]	9.10 [9.03]	17.07 [7.97]	18.78 [15.85]		



防波壁(逆T擁壁)基礎地盤(⑪-⑪' 断面 すべり面番号3)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。



※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

- ※2 〔〕は,発生時刻(秒)を示す。
- ※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)
 ※4 グラウンドアンカーはモデル化せず,安全率算定時にグラウンドアンカーによる緊張力を考慮する。

(【凡例】			
: C⊩級 岩盤	: C _M 級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	:改良地盤①	:改良地盤②	:改良地盤③
: シーム	 : すべり面 ^{※3}		

切上がり角度(゜)	すべり安全率(〇 最小すべり安全率)*											
	0	N14		Ss-	-N2							
<u>38/18</u>	Ss-NI		水平	ZNS	水平EW		55-0				Ss-F1	Ss-F2
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)	ſ	
0	2.51 〔7.68〕	3.57 [7.39]	3.20 〔25.04〕	2.31 [24.37]	2.90 [26.04]	3.13 [24.41]	2.23 [13.10]	2.36 〔13.16〕	2.43 [17.47]	2.34 [8.99]	3.12 [8.00]	3.34 〔16.50〕



防波壁(逆T擁壁)基礎地盤(⑪-⑪'断面 すべり面番号4)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面 番号	すべり面形状	基準 地震動 ^{※1}	すべり安全率 【平均強度】 ^{※2}	すべり安全率 【ばらつきを考慮 した強度】 ^{※2}
4	0 50m B25・26シームを通るすべり面	Ss−D (−,−)	1.88 [8.98]	1.52 〔8.98〕

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

- ※2 〔〕は,発生時刻(秒)を示す。
- ※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)
 ※4 グラウンドアンカーはモデル化せず,安全率算定時にグラウンドアンカーによる緊張力を考慮する。

【凡例】			
: C⊩級 岩盤	: C _M 級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	:改良地盤①	:改良地盤2)	:改良地盤③
<u></u> : シーム	 :すべり面 ^{※3}		

切上がり角度(゜)	すべり安全率(🔵 最小すべり安全率)*											
	0	Ss-N2										
<u>38468</u>	Ss-NI		水平	ZNS	水平	ZEW				Ss-F1	Ss-F2	
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	2.16 〔7.60〕	2.53 [7.39]	2.36 〔25.03〕	2.08 [24.37]	2.12 〔26.04〕	2.29 [24.39]	1.92 〔13.14〕	2.13 〔13.15〕	2.00 [8.98]	1.88 [8.98]	2.45 [8.66]	2.39 〔16.49〕

※ θ をパラメトリックに設定した際の各地震動のすべり安全率の最小値を示す。



(参考)対策工を考慮した場合のすべり安全率

防波壁(逆T擁壁)基礎地盤 ①一①'断面



89

防波壁(逆T擁壁)基礎地盤(⑪-⑪' 断面 すべり面番号1)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
1	^{3号炉地下式整油} ^y ^y ^y ^y ^y ^y ^y ^y ^y ^y	Ss-N1 (+,+)	5.90 [7.77]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

- ※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。
- ※3 グラウンドアンカーはモデル化せず,安全率算定時にグラウンドアンカー による緊張力を考慮する。

【凡例】			
: C⊩級 岩盤	: C _M 級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	:改良地盤①	:改良地盤②	:改良地盤③
: シーム	 : すべり面 ^{※3}		

すべり安全率(〇 最小すべり安全率)											
Ss-N1			Ss-	-N2							
		水平	ZNS	水平	ZEW		28.	Ss-F1	Ss-F2		
(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
5.90 [7.77]	7.14 〔7.75〕	9.48 〔25.16〕	9.75 〔25.15〕	9.54 〔26.35〕	9.00 [26.39]	7.14 〔34.55〕	6.45 〔34.51〕	7.20 〔34.52〕	6.54 〔34.50〕	7.59 [8.06]	6.09 〔15.54〕



90

防波壁(逆T擁壁)基礎地盤(⑪–⑪' 断面 すべり面番号2)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。



- ※1 基準地震動(+,+)は反転なし、(-,+)は水平反転、(+,-)は鉛直反転、(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。
- ※2 〔〕は,発生時刻(秒)を示す。
- ※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)
 ※4 グラウンドアンカーはモデル化せず,安全率算定時にグラウンドアンカーによる緊張力を考慮する。

【凡例】			
: C⊩級 岩盤	: C _M 級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	:改良地盤①	:改良地盤②	:改良地盤③
<u></u> :シーム	 : すべり面 ^{※3}		

切上がり角度(゜)	すべり安全率(🔵 最小すべり安全率)*											
	Ss-N1		Ss-N2									
			水平NS		水平EW		Ss-D			Ss-F1	Ss-F2	
θ	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	7.39 [7.81]	9.52 [6.96]	7.59 〔25.12〕	5.25 [24.45]	7.87 〔26.15〕	7.12 〔26.40〕	5.33 [13.15]	5.64 [13.19]	6.27 [9.00]	5.98 [9.03]	7.75 [7.98]	9.14 〔15.86〕

※ θ をパラメトリックに設定した際の各地震動のすべり安全率の最小値を示す。


防波壁(逆T擁壁)基礎地盤(⑪-⑪' 断面 すべり面番号3)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
3	<figure></figure>	Ss-D (+,+)	2.42 [13.11]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 グラウンドアンカーはモデル化せず,安全率算定時にグラウンドアンカー による緊張力を考慮する。

【凡例】			
: C⊩級 岩盤	: C _M 級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	:改良地盤①	:改良地盤②	:改良地盤③
	 :すべり面 ^{※3}		

切上がり角度(゜)		すべり安全率(〇 最小すべり安全率)*										
	C.		Ss-N2				- Ss-D					
	5s—N1		水平NS		水平EW						Ss-F1	Ss-F2
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)	1	
Đ.	2.69 〔7.68〕	3.84 [7.39]	3.37 〔25.10〕	2.47 〔24.37〕	3.09 [26.04]	3.26 〔26.35〕	(2.42) [13.11]	2.50 [13.16]	2.50 〔17.47〕	2.51 [8.99]	3.29 [7.96]	3.45 〔15.84〕

※ θ₁, θ₂をパラメトリックに設定した際の各地震動のすべり安全率の最小値を示す。



防波壁(逆T擁壁)基礎地盤(⑪-⑪'断面 すべり面番号4)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}	【ばらつきを考慮した強度】 ^{※2}
4	通知地営改良範囲 (星史:(福利ズ))) (星史:(福利ズ))) (日本)(日本)(日本)(日本)(日本)(日本)(日本)(日本)(日本)(日本)	Ss−D (+,+)	2.02 [13.14]	1.67 [13.14]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

- ※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。
- ※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編3.5 評価方法」を参照)
 ※4 グラウンドアンカーはモデル化せず,安全率算定時にグラウンドアンカーによる緊張力を考慮する。

【凡例】			
: C⊩級 岩盤	: C _M 級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	:改良地盤①	:改良地盤②	:改良地盤③
<u></u> :シーム	 : すべり面 ^{※3}		

切上がり角度(゜)		すべり安全率(──最小すべり安全率)*										
	0	N14	Ss-N2									
	55-	- IN I	水平NS		水平EW						Ss-F1	Ss-F2
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)	1	
0,	2.31 〔7.60〕	2.72 [7.39]	2.60 〔25.03〕	2.13 [24.37]	2.31 [26.04]	2.44 [24.39]	2.02 [13.14]	2.24 〔13.15〕	2.11 [8.98]	2.03 [8.98]	2.67 [7.95]	2.60 〔16.49〕

※ θ₁, θ₂をパラメトリックに設定した際の各地震動のすべり安全率の最小値を示す。



2号炉南側切取斜面 ①-①'断面

2号炉南側切取斜面(①-①'断面 すべり面番号1)



・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
1		Ss−D (+,−)	1.62 〔14.63〕

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】				
: CH級 岩盤	: CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤	
: 埋戻土, 盛土	: MMR	――:シーム		J

切上がり角度(゜)		すべり安全率(○ 最小すべり安全率)*										
θ	0	N14	Ss-N2				- Ss-D					
	Ss-NI		水平NS		水平EW						Ss-F1	Ss-F2
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	1.74 〔7.53〕	1.68 [7.66]	2.13 〔24.40〕	2.39 〔25.08〕	2.47 〔24.82〕	1.96 〔26.12〕	1.74 〔14.62〕	(1.62) [14.63]	1.70 〔30.66〕	1.78 〔19.35〕	2.47 〔8.11〕	2.41 〔15.05〕

- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉南側切取斜面(①-①'断面 すべり面番号2)

第940回審査会合 資料1-2 P221 再掲



・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
2		Ss-N1 (-,+)	1.66 [7.45]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】				
: Cн級 岩盤	: C _M 級 岩盤	: C⊾級 岩盤	: D級 岩盤	
: 埋戻土, 盛土 [: MMR	<u></u> :シーム		J

切上がり角度(゜)		すべり安全率(〇 最小すべり安全率)*										
	Ss—N1		Ss-N2									
			水平NS		水平EW		Ss=D				Ss-F1	Ss-F2
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	2.72 [7.42]	(1.66) [7.45]	2.15 〔25.11〕	3.09 〔25.07〕	2.47 〔26.02〕	2.67 〔26.11〕	2.07 〔27.89〕	2.28 [9.00]	1.70 〔28.10〕	1.88 [9.04]	3.24 [8.96]	2.50 〔15.78〕

2号炉南側切取斜面(①-①'断面 すべり面番号3)





・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}	【ばらつきを考慮した強度】 ^{※2}
3		Ss-N1 (-,+)	1.56 [7.45]	1.51 [7.45]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】			
: CH級 岩盤	: CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	: MMR		

切上がり角度(゜) すべり安全率(─ 最小すべり安全率)*									-			
		N14	Ss-N2									
	Ss-NI		水平NS		水平EW		5s—D			Ss-F1	Ss-F2	
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	2.82 〔7.42〕	(1.56) [7.45]	2.65 〔25.11〕	3.25 〔25.07〕	2.48 〔26.02〕	2.54 〔24.45〕	2.46 [9.00]	2.37 [9.00]	1.99 [9.05]	1.89 〔9.04〕	3.31 [8.95]	2.25 〔16.28〕

2号炉南側切取斜面(①-①'断面 すべり面番号4)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
4	19月 19日	Ss-D (-,+)	1.57 [19.15]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】		
: CH級 岩盤 : CM級	:岩盤 📃:CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土: MMR		

第940回審査会合

資料1-2 P223 加筆·修正

	すべり安全率(〇 最小すべり安全率)										
Ss-N1			Ss-	-N2			0				
		水刊	ZNS	水平	ZEW		22.	Ss-F1	Ss-F2		
(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
3.21 [7.32]	1.75 [7.45]	2.56 〔25.10〕	3.31 〔25.07〕	2.13 〔26.03〕	3.09 〔24.45〕	1.77 〔27.90〕	1.91 〔14.64〕	(1.57) [19.15]	1.93 [9.04]	3.33 [8.96]	3.21 〔16.28〕





2号炉西側切取斜面 2-2'断面

2号炉西側切取斜面(2-2)断面 すべり面番号1)





・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}	【ばらつきを考慮した強度】 ^{※2}
1	fi便法により設定したすべり面	Ss-D	5.89	5.75
		(-,+)	[8.55]	[8.55]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】		
: CH級 岩盤 : CM	и級 岩盤 :C⊾級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土 : シ	ーム : すべり面	

	すべり安全率(○ 最小すべり安全率)										
Ss-N1			Ss-	-N2		0 D					
		水刊	ZNS	水平	ZEW	Ss-D			Ss-F1	Ss-F2	
(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
7.27 〔7.52〕	8.63 [7.31]	7.54 [24.96]	8.80 〔24.36〕	7.67 [25.93]	8.05 [24.39]	7.42 〔34.29〕	7.04 [19.14]	5.89 [8.55]	6.03 [8.55]	8.26 [7.88]	6.47 〔15.57〕



2号炉南側盛土斜面 ⑥-⑥'断面

- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉南側盛土斜面(⑥-⑥'断面 すべり面番号1)

第940回審査会合 資料1−2 P227 再掲



・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
1	過剰間隙水圧比0.95以上の範囲 し し し の し の の し の の し の の し の の の の の の の の の の の の の	Ss−N2 (NS) (−,+)	2.09 〔25.10〕

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】		
: Cн級 岩盤: Cм級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
(三三): 埋戻土, 盛土 ―― : シーム		:旧表土

	すべり安全率(最小すべり安全率)										
Ss-N1			Ss-	-N2							
		水刊	ZNS	水平	ZEW		55	Ss-F1	Ss-F2		
(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
2.97 〔8.67〕	2.23 〔7.81〕	2.27 [24.45]	2.09 [25.10]	2.38 [24.46]	2.64 [25.04]	2.28 [9.04]	2.36 [9.05]	2.19 [13.17]	2.42 [34.43]	3.00 [11.16]	2.76 [14.77]

- 6. すべり安全率一覧
 - 2号炉南側盛土斜面(⑥-⑥'断面 すべり面番号2)

第940回審査会合 資料1−2 P228 再掲



・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
2	過剰間隙水圧比0.95以上の範囲	Ss-N2 (NS) (+,+)	1.94 [24.43]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】			
: C⊦級 岩盤	: Cм級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土	<u></u> :シーム		:旧表土

切上がり角度(゜)		すべり安全率(〇 最小すべり安全率)*										
θ =45∼-5°	0	N14	Ss-N2									
	5s-	- N I	水平NS 水平EW		₽EW					Ss−F1	Ss-F2	
	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	2.60 〔7.42〕	1.98 〔7.81〕	(1.94) [24.43]	1.97 〔25.11〕	2.19 〔24.47〕	2.38 [25.03]	2.06 [9.03]	2.15 [9.04]	1.98 〔14.80〕	2.14 [34.44]	2.81 〔9.01〕	2.41 〔14.76〕

2号炉南側盛土斜面(⑥-⑥'断面 すべり面番号3)

・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

	すべり面形状	基準 地震動 ^{※1}	すべり安全率 【平均強度】 ^{※2}	すべり安全率 【ばらつきを考慮 した強度】 ^{※2}
3	過剰間隙水圧比0.95以上の範囲 最小すべり安全率のすべり面 がすべり安全率のすべり面 0 変状化範囲を通るすべり面 0	Ss-D (-,+)	1.61 〔13.15〕	1.56 [13.15]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2 〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「本編6.3 評価方法」を参照)

ſ	【凡例】				
	: C⊣級 岩盤	: CM級 岩盤	: C⊾級 岩盤	: D級 岩盤	*3
l	: 埋戻土, 盛土	: MMR	:旧表土	<u>―</u> : シーム	:すべり面

	すべり安全率(○ 最小すべり安全率)											
$S_{S} - N_{1}$			Ss-	-N2			0					
58-		水刊	ZNS	水平	ZEW	Ss—D		Ss-F1	Ss-F2			
(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)			
2.08 [8.64]	1.62 〔7.80〕	1.76 [24.40]	1.62 [25.09]	1.81 [24.45]	2.02 [25.03]	1.75 [9.00]	1.74 [9.02]	(1.61) [13.15]	1.86 [34.41]	2.33 [11.14]	2.32 [14.00]	



第940回審査会合 資料1-2 P229 再掲



ガスタービン発電機建物周辺斜面 (7-7) 断面

- 6. すべり安全率一覧
 - ガスタービン発電機建物周辺斜面(⑦-⑦'断面 すべり面番号1)





・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}	【ばらつきを考慮した強度】 ^{※2}
1	り の して して して して して して して して して して	Ss-N1 (+,+)	2.07 [7.59]	1.68 [7.59]

※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】		
: CH級 岩盤 : CM級 岩盤	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土 : シーム		

切上がり角度(゜)												
	6.	N14	Ss-N2									
	- SS	- IN I	水平NS 水		水平	平EW		55-0			Ss-F1	Ss-F2
e	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
	(2.07) (7.59)	3.99 〔7.71〕	4.49 〔24.39〕	5.23 〔25.26〕	5.29 〔25.34〕	4.06 〔26.15〕	3.93 〔14.65〕	3.81 [9.94]	4.09 〔17.26〕	4.08 〔8.64〕	4.91 [8.97]	5.18 〔15.58〕

- 6. すべり安全率一覧
 - ガスタービン発電機建物周辺斜面(⑦-⑦'断面 すべり面番号2)

第940回審査会合 資料1−2 P232 再掲



・各地震動のすべり安全率一覧を下表に示す。

すべり面	すべり面形状	基準	すべり安全率
番号		地震動 ^{※1}	【平均強度】 ^{※2}
2	前便法で設定したすべり面 1000 100	Ss−N1 (−,+)	2.25 [7.58]

- ※1 基準地震動(+,+)は反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。
- ※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】		
	: CL級 岩盤	: D級 岩盤
: 埋戻土, 盛土 : シーム		

	すべり安全率(── 最小すべり安全率)										
$S_{c} - N1$			Ss-	-N2			0				
5s-	- N I	水刊	ZNS	水平	ZEW		22.	–D		Ss-F1	Ss-F2
(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(-,+)	(-,-)		
3.14 [7.90]	(7.58)	2.66 [24.40]	3.10 [25.09]	3.07 〔26.29〕	2.91 [26.09]	2.48 [8.60]	2.48 [23.70]	2.44 [34.35]	2.55 [34.33]	2.93 [8.12]	3.09 〔15.58〕







第940回審査会合 資料1-2 P245 再掲



地盤安定性評価において考慮する施設等 防波壁(波返重力擁壁)

・「防波壁の構造についての設計方針及び構造成立性」に係る審査における『耐震・耐津波評価上の各部位の役割』を参考に、下表のとおり地盤安定性 評価において考慮する施設等を整理した。

防波壁(波返重力擁壁)の各部位の役割,地盤安定性評価において考慮する施設等

	如件の名称	部位の名称		地盤安定性評価において	
	部位の名称	地震時の役割	津波時の役割	考慮する施設等	
	重力擁壁	・止水目地を支持する。	・止水目地を支持するとともに, 遮水性を保持する。	考慮する	
_	止水目地	・重力擁壁間の変形に追従する。	・重力擁壁間の変形に追従し、遮水性を保持する。	安定性評価に影響しないため考慮しない	
施	ケーソン	・重力擁壁を支持するとともに, 遮水性を保持する。	・重力擁壁を支持するとともに, 遮水性を保持する。	考慮する	
	H鎁	・重力擁壁の滑動を抑制する。	・重力擁壁の滑動を抑制する。	保守的に考慮しない	
	グラウンドアンカー	・役割に期待しない。	・役割に期待しない。	考慮しない	
	MMR	・ケーソン及び重力擁壁を支持する。 ・基礎地盤のすべり安定性に寄与する。	・ケーソン及び重力擁壁を支持する。 ・難透水性を保持する。	考慮する	
	改良地盤	・ケーソン及び重力擁壁を支持する。 ・基礎地盤のすべり安定性に寄与する。	・ケーソン及び重力擁壁を支持する。 ・難透水性を保持する。	周辺岩盤相当として考慮する	
地 盤	岩盤	・ケーソン及び重力擁壁を支持する。 ・基礎地盤のすべり安定性に寄与する	・ケーソン及び重力擁壁を支持する。	考慮する	
	埋戻土(掘削ズリ), 砂礫層	・役割に期待しない(解析モデルに取り込み,防波 壁への相互作用を考慮する)。	・津波荷重に対して地盤反力として寄与する。	考慮する	
	消波ブロック	・役割に期待しない。	・役割に期待しない。	考慮しない	



地盤安定性評価上の区分 防波壁(波返重力擁壁)(1/2)

・防波壁(波返重力擁壁)は,「防波壁の設計方針」(第888回審査会合)に係る審査において,施設の耐震・耐津波評価上の観点から,「一般部」,「改良地盤部」,「放水路貫通部」,「輪谷部」,「東端部」及び「西端部」の6つに区分されている。 ・基礎地盤の安定性評価の観点から,これら6つの区分はいずれも同様の構造と評価できる。

第940回審査会合

資料1-2 P246 再掲



防波壁縦断図(波返重力擁壁) 縦断面図(岩級・シーム)



地盤安定性評価上の区分 防波壁(波返重力擁壁)(2/2)





防波壁縦断図(波返重力擁壁) 縦断面図(岩級・シーム)









・「防波壁の構造についての設計方針及び構造成立性」に係る審査における『耐震・耐津波評価上の各部位の役割』を参考に、下表のとおり地盤安定性 評価において考慮する施設等を整理した。

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の各部位の役割,地盤安定性評価において考慮する施設等

	却はの夕社	耐震·耐津	皮評価上の役割	地盤安定性評価において 考慮する施設等	
	部位の石林	地震時の役割	津波時の役割		
	鋼管杭	・被覆コンクリート壁を支持する。	・被覆コンクリート壁を支持する。	考慮する	
施	被覆コンクリート壁	・止水目地を支持する。	・止水目地を支持するとともに, 遮水性を保持する。	考慮する	
設	止水目地	・被覆コンクリート壁間の変形に追従する。	・被覆コンクリート壁間変形に追従し, 遮水性を保 持する。	安定性評価に影響しないため考慮しない	
	セメントミルク(岩盤部杭間部充填)	・鋼管杭の変形を抑制する。	・鋼管杭の変形を抑制する。 ・難透水性を保持する。	周辺岩盤相当として考慮する	
	改良地盤①(砂礫層)	・鋼管杭の変形を抑制する。	・難透水性を保持する。	保守的に埋戻土として考慮する	
	改良地盤②(1号炉取水路上部等)	・役割に期待しない。	・難透水性の地盤ではあるが、役割に期待しない。	保守的に埋戻土として考慮する	
地盤	改良地盤③ (防波壁背後)	・役割に期待しない(解析モデルに取り込み, 防波壁への相互作用を考慮する)。	・難透水性を保持する。	保守的に埋戻土として考慮する	
	・鋼管杭及び被覆コンクリート壁を支持する。 ・ <		・鋼管杭及び被覆コンクリート壁を支持する。 ・鋼管杭の変形を抑制する。	考慮する	
	理戻土(掘削ズリ),埋戻土(粘性土), ・役割に期待しない(解析モデルに取り込み, ・防波壁より陸側については,津波荷重に対して 砂礫層 防波壁への相互作用を考慮する)。 地盤反力として寄与する。		埋戻土として考慮する		
	施設護岸,基礎捨石	・役割に期待しない(解析モデルに取り込み,		埋戻土として考慮する	
	捨石,被覆石 防波壁への波及的影響を考慮する)。		又百川~河川寸しない。。	考慮しない	
	消波ブロック	・役割に期待しない。	・役割に期待しない。	考慮しない	
	グラウト材(埋戻土部杭間部充填)	・役割に期待しない。	・難透水性の地盤ではあるが、役割に期待しない。	考慮しない	



地盤安定性評価上の区分 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)(1/2)





・防波壁(多重鋼管杭式擁壁)は,「防波壁の設計方針」(第888回審査会合)に係る審査において,施設の耐震・耐津波評価上の観点から,「一般部」, 「取水路横断部」,「施設護岸前出し部」,「輪谷部」,「東端部」及び「西端部」の6つに区分されている。 ・基礎地盤の安定性評価の観点から,これら6つの区分は「一般部」,及び「取水路横断部」の2つに再区分できる。



耐震・耐津波評価上の 施設の区分 [※]	一般部	改良地盤部	西端部
標準断面図	施設護岸 鋼管杭 (4重管) 2.2	施設護岸 鋼管杭 (4重管) 改良地盤 2.2	施設護岸 改良地盤 鋼管杭(4重管) 2.2
基礎地盤安定性評 価上の施設の区分	「一般部」とする	「一般部」と比べ,施設の構造(施設重量,杭底面幅及び根入れ長)は概ね同様でることから,「一般部」に区分する	









耐	震・耐津波評価上の 施設の区分 [※]	取水路横断部	施設護岸前出し部	北東端部
	標準断面図	改良地盤 加水路 御管杭 (4重管) 4.7	御管杭 (4重管) 2.2	<u> 改良地盤</u> 施設護岸 鋼管杭(4重管) 2.2
基礎地盤安定性評 価上の施設の区分		「一般部」と比べ,施設の構造(施設重 量)が異なるため,「取水路横断部」に 区分する	「一般部」と比べ,施設の構造(施設重量,杭底面幅及び根入れ長)は概ね同様 ることから,「一般部」に区分する	

地盤安定性評価において考慮する施設 防波壁(逆T擁壁)

第940回審査会合 資料1-2 P251 加筆·修正



 「防波壁の構造についての設計方針及び構造成立性」に係る審査における『耐震・耐津波評価上の各部位の役割』を参考に、下表のとおり地盤安定性 評価において考慮する施設等を整理した。

耐震・耐津波評価上の役割 地盤安定性評価において 部位の名称 考慮する施設等 地震時の役割 津波時の役割 考慮しない(モデル化を行わず, 杭の支持力やせん) 鋼管杭 ・役割に期待しない。※2 ・役割に期待しない。※2 断強度を見込まない) 逆T擁壁 止水目地を支持する。 ・止水目地を支持するとともに、遮水性を保持する。 考慮する 施 止水目地 ・逆T擁壁間の変形に追従する。 ・逆T擁壁間の変形に追従し、遮水性を保持する。 安定性評価に影響しないため考慮しない 設 考慮する(モデル化は行わないが、安全率算定時 グラウンドアンカー ・逆T擁壁及び改良地盤の滑動・転倒を抑止する。 ・逆T擁壁及び改良地盤の滑動・転倒を抑止する。 にグラウンドアンカーによる緊張力を考慮する) ・逆T擁壁を支持する。 ・逆T擁壁を支持する。 改良地盤※1 考慮する ・基礎地盤のすべり安定性に寄与する。 ・難透水性を保持する。 ・逆T擁壁を支持する。 岩盤 ・逆T擁壁を支持する。 考慮する ・基礎地盤のすべり安定性に寄与する。 地 ・役割に期待しない(解析モデルに取り込み、防波 防波壁より陸側については、津波荷重に対して地 埋戻土(掘削ズリ) 埋戻土として考慮する 般 壁への相互作用を考慮する)。 盤反力として寄与する。 施設護岸,基礎捨石 埋戻土として考慮する ・役割に期待しない(解析モデルに取り込み、防波) ・役割に期待しない。 壁への波及的影響を考慮する)。 被覆石,捨石 考慮しない 消波ブロック ・役割に期待しない。 ・役割に期待しない。 考慮しない



防波壁(逆T擁壁)の各部位の役割,地盤安定性評価において考慮する施設等

※1 RC床板については、保守的に改良地盤として扱う。※2 鋼管杭は役割に期待しないため、解析モデルに取り込まない。なお、詳細設計段階においては、鋼管杭が逆T擁壁に悪影響を与えない設計とする。

耐震・耐津波評価において役割を期待する範囲

地盤安定性評価上の区分 防波壁(逆T擁壁)(1/3)

・防波壁(逆T擁壁)は,「防波壁の設計方針」(第888回審査会合)に係る審査において,施設の耐震・耐津波評価上の観点から,「防波扉北側部」,「防 波扉部」,「防波扉南側部」,「RC床板部」,「荷揚護岸北側部」,「荷揚護岸部」及び「「荷揚護岸南側部」の7つに区分されている。 ・基礎地盤の安定性評価の観点から,これら7つの区分は「一般部」及び「防波扉部」の2つに再区分できる。



第940回審査会合 資料1-2 P252 再掲

防波壁(逆T擁壁) 縦断面図(岩級・シーム)

Ī	耐震・耐津波評価上の 施設の区分 [※]	防波扉北側部	防波扉部
	標準断面図	8.5 逆T擁壁 改良地盤 ^{第五}	1.7 防波扉 少 地盤改良
基礎地盤安定性評価上 の施設の区分		「一般部」とする	「一般部」と比べ,施設の構造(施設重量)が異なるた め,「防波扉部」に区分する





第940回審査会合 資料1-2 P253 再掲

防波壁(逆T擁壁) 縦断面図(岩級・シーム)



7. 防波壁の構造概要





第940回審査会合 資料1-2 P254 再掲

耐上	震・耐津波評価 .の施設の区分	荷揚護岸北側部	荷揚護岸部	荷揚護岸南側部
	標準断面図	8.5 逆T擁壁 改良地盤 一 御管杭 グラウンド アンカー	8.5 逆T擁壁 改良地盤 第管杭 グラウンド アンカー	8.5 逆T擁壁 改良地盤 御管杭 アンカー
基礎地盤安定性 評価上の施設の 区分		「一般部」と比べ,施設の構造(施設重量)は概ね同様であることから,「一般部」に区分する		



8. 建物・構築物の地震応答解析における 入力地震動評価

8. 建物・構築物の地震応答解析における入力地震動評価 第940回審査会合 ガスタービン発電機建物エリアの地盤モデル 資料1-2 P301 再掲 ・建物・構築物の入力地震動評価に用いる地盤モデルは、建物・構築物位置の速度層の層厚、物性値に基づきー次元 地盤モデルにモデル化する。 ・ガスタービン発電機建物を設置している高台エリアの一次元地盤モデルを以下に示す。 例 凡 S→ ←N T.P.(m) T.P.(m) 150.0150.0 速度層境界線 333 (投影) 332 ボーリング名 331 ガスタービン 330 100.0 100.02 層 発電機建物 ボーリング位置 (破線は投影) B=1 (投影) 50.0 50.0 速度層柱状図(破線は投影) 1層 T.P.+34m Vp速度值(km/sec) Vs速度值(km/sec T.P.-1m 0.0 0.0 41 T.P.-24m -50.0-50.0 2.33 -100.0-100.0T.P.-118m 6層 -150.0-150.0 断面位置図 -200.0-200.0

-215.0

60 80 100m

20 40

0

T.P.-215m

-215.0

8. 建物・構築物の地震応答解析における入力地震動評価

緊急時対策所エリアの地盤モデル(1/2)





・緊急時対策所エリアの速度層鉛直断面図は、No.M-1~M-3のPS検層結果及び地質・地質構造に基づき作成した。 ・速度層構造はPS検層結果に基づいて6層に区分され、地質構造と同様に緩やかな傾斜を示す。



8. 建物・構築物の地震応答解析における入力地震動評価

緊急時対策所エリアの地盤モデル(2/2)

第940回審査会合 資料1−2 P303 再掲



- ・緊急時対策所を設置している高台エリアは中央付近のPS検層において直接的な試験結果が得られており、概ね水平 成層構造であることから、No.M-2のPS検層結果に基づいて層厚を設定する。
- ・建物・構築物の入力地震動評価に用いる地盤モデルは,建物・構築物位置の速度層の層厚,物性値に基づき一次元 地盤モデルにモデル化する。
- ・緊急時対策所を設置している高台エリアの一次元地盤モデルを以下に示す。





9. 地震による盛土斜面崩落事例との比較

9. 地震による盛土斜面崩落事例との比較 地震による斜面崩落事例の抽出





・原子力施設情報公開ライブラリ(NUCIA)から、同公開ライブラリに登録された以下の地震を対象に、原子力発電所にお ける斜面の崩落事例を抽出した。

【対象とした情報】

- ·宮城県沖地震(女川原子力発電所:平成17年8月)
- ·能登半島地震(志賀原子力発電所:平成19年3月)
- ·新潟県中越沖地震(柏崎刈羽原子力発電所:平成19年7月)
- ·駿河湾地震(浜岡原子力発電所:平成21年8月)
- •東北地方太平洋沖地震(福島第二, 女川原子力発電所, 東海第二発電所※:平成23年3月)

・抽出された柏崎刈羽原子力発電所の土捨場斜面について、情報収集を行い、2号炉南側盛土斜面との比較を行った。

※ NUCIA最終報告となっているものを対象とした。

対象地震 (発電所)	件名	地震被害事象及び発生要因の概要
中越沖(柏崎)	【中越沖地震】土捨て場一部 崩落(北側斜面)等	地震の震動による土捨場北側斜面の一部崩落。

原子力発電所における斜面の崩落事例

9. 地震による盛土斜面崩落事例との比較

新潟県中越沖地震時に観測された最大加速度

表 3.2-1 中越沖地震本震時に観測された主な観測点での最大加速度値

・新潟県中越沖地震では、柏崎刈羽原子力発電所において、5号機観測小屋にて964、1223galの最大加速度値が観測された。

初日 3日 上		最大加速度值(単位:Gal)		
	観測尽		EW 成分	UD 成分
1 号機	地下5階	311 (274) ^{**1}	680 (273) ^{**1}	408
2 号機	地下5階	304 (167) ^{**1}	606 (167) *1	282
3 号機	地下5階	308 (192) ^{**1}	384 (193) ^{**1}	311
4 号機	地下5階	310 (193) ^{**1}	492 (194) ^{**1}	337
5 号機	地下4階	277 (249) ^{**1}	442 (254) ^{**1}	205
6 号機	地下3階	271 (263) ^{**1}	322 (263) *1	488
7 号機	地下3階	267 (263) *1	356 (263) *1	355
1	1 号機観測小屋 5 号機観測小屋		890	715
5			1223	539
	SG1 (T. M. S. L. +65. 1m) ^{**2}	347	437	590
サービス	SG2 (T. M. S. L. +16. 7m) ^{**2}	340	411	179
ホール	SG3 (T. M. S. L31. 9m) **2	403	647	174
	SG4 (T. M. S. L. −182. 3m) ^{**2}	430	728	160

※1 ()内は設計時の基準地震動 S2(1号機については EL CENTRO 等)による応答値。

動的設計を行っている原子炉建屋の水平方向を記載。

※2 T.M.S.L. : 東京湾平均海面

※ 東京電力(株)「柏崎刈羽原子力発電所における平成19 年新潟県中越沖地震時に取得された地震観測データの分析及び基準地震動に係る報告書」(2008年9月22日)より引用。 赤字:弊社にて加筆・修正。











・柏崎刈羽原子力発電所の中央土捨場は盛土斜面であり、新潟県中越沖地震時において、斜面崩落は生じなかった。



※記載内容については、東京電力ホールディングス株式会社からの聞き取り・情報提供をもとに弊社の責任において独自に解釈し、資料化した。


- ・柏崎刈羽原子力発電所の中央土捨場では、5号機観測小屋にて964、1223galの最大加速度値が観測された場合でも、斜面崩落は生じなかった。
- ・島根原子力発電所の2号炉南側盛土斜面は,柏崎刈羽原子力発電所の中央土捨場と比較し,斜面高さが低いこと,斜面勾配が緩いこと,密度等の地 盤物性値が大きいこと,また,新潟県中越沖地震時における地表面付近の最大加速度が,島根原子力発電所の基準地震動Ssによる2号南側盛土斜 面の応答加速度よりも大きいことを確認した。
- ・以上のことから,島根原子力発電所の2号炉南側盛土斜面は,柏崎刈羽原子力発電所の中央土捨場の事例と比較し,同規模の地震が起きた場合,斜 面崩落が生じる可能性は低いと評価した。



※1 斜面の諸元に係る記載内容については、東京電力ホールディングス株式会社からの聞き取り・情報提供をもとに弊社の責任において独自に解釈し、資料化した。

なお,埋戻土の物性値は,工事計画に係る説明資料(2020年10月12日)における荒浜側高台保管場所の埋戻土の物性を使用した。

※2 σは, 垂直応力(N/mm²), Pは, 平均有効拘束圧(N/mm²)を示す。



 ・新潟県中越沖地震時に斜面本体は崩落しなかったが、展望台付近において法尻まで到達しない小規模な表層崩壊が発生した。
 ・表層崩壊は、見学者用の展望台となっている張り出し部付近で発生した局所的な事象であった。なお、島根原子力発電所の2号炉南側盛 土斜面では、類似した張り出し地形はない。



※記載内容については、東京電力ホールディングス株式会社からの聞き取り・情報提供をもとに弊社の責任において独自に解釈し、資料化した。



10.3次元浸透流解析の解析条件

解析モデル作成(1/2) 地下水位の評価においては,敷地を取り囲む分水嶺までを解析範囲とした三次元地形モデルを作成することから,計算機能力を踏まえて 適切に地下水位を評価するため、それぞれのエリアで解析モデルを作成した(下表、下図)(解析ソフト: Dtransu-3D・EL,バージョン:

10.3次元浸透流解析の解析条件

ver.2af90MP)。

なお、両モデルの境界において、重なる部分における地下水位は概ね一致することを確認している。

表 解析モデルの概要



第940回審査会合

資料1-2 P311 再掲

START

(A)解析モデル作成



- 1,2号炉主要建物周辺における構造物等のモデル化方針について,下図に示す。
- 原子炉建物等の主要建物については、揚圧力影響を検証するために不透水層として設定する。
- 主要建物周辺の地下水流に影響を及ぼすと考えられる長大な構造物等については、実際の地下水流を模擬するため、 難透水層(1.0×10⁻⁵(cm/s))として設定した。



	名称
7	2号原子炉建物
不透	2号炉タービン建物
水層	2号炉廃棄物処理建物
e U	制御室建物
しモゴ	1号原子炉建物
ノルル	1号炉タービン建物
10	1号炉廃棄物処理建物
	2号炉排気筒基礎
	2 号炉取水槽
	2号炉放水槽
難透	2号炉CSTタンク基礎等
水 層	2号炉フィルタ付ベント設備格納槽他
E U	1号炉排気筒基礎
しモゴ	1号炉取水槽
テ ル 化	防波壁
	2号炉ジブクレーン基礎※
	2号炉取水槽周り止水壁・土留壁※
	2号炉南側土留壁※

※2号炉建設時の工事用仮設構造物

10. 3次元浸透流解析の解析条件 降雨条件の設定及び地下水位低下設備(既設)の機能





構造成立性確認のための予測解析では、再現解析で妥当性を確認した解析モデルに対して、以下に示す保守性を確保する
 方針とする。なお、これらの保守性については、詳細設計段階における予測解析においても考慮する方針とする。

・降雨条件→年間降水量として2,400mmを設定(詳細については,敷地の水文環境参照)

島根原子力発電所での地下水位観測期間における平均年間降水量は約1,540mmであり、気象庁松江地方気象台における年間降水量(1941~2018年)の平均値は約1,880mmである。

浸透流解析における降水量の設定条件として、上記松江地方気象台における年間降水量にばらつきを考慮した値(平均値+1g)に、 今後の気候変動予測による降水量の変化[※]を加味し、降水量を設定する。3-8図に解析用降雨条件と観測降雨条件によるモデル境 界地点での水位分布を示す。

<u>・地下水位低下設備(既設)の機能に期待しない</u>

ドレーンは砕石及び土砂が流入して集水機能が低下した状態、揚水ポンプは稼働しない状態とし、揚水経路としない。

※ 気象庁・環境省「日本国内における気候変動の不確実性を考慮した結果について」より





- 地下水位低下設備(既設)が機能しない状態が継続した場合の定常的な地下水位分布を予測した浸透流解析の結果を下図に示す。
- 防波壁周辺の地盤改良により敷地内から海側への排水経路が遮断されることから、敷地内に流入した地下水が滞留し、この結果、地下水 位が上昇する。



1,2号炉エリア

3号炉エリア

図 地下水位低下設備(既設)が機能しない場合の地下水位分布算定結果



- 敷地は、北側が海に面し、その他は山地に囲まれている。敷地の地形は、左下図及び右下図に示すとおり、沿岸低山地と後背山地に大別され、沿岸低山地は標高約80m以下の山地で、緩慢な山頂面から海に急傾斜している。 また、後背山地は標高約80~160mの山地で、開折谷が発達しており、中央が扇状に大きく広がっている。
- 山側に降った雨は、蒸発散分を除き、表面水として敷地へ流入するものと盛土や岩盤内に浸透し地下水として敷地に流入するものに分かれる。
- 表面水は排水路を通じて海へ排水される。
- また,地下水は主要建物周辺に設置した地下水位低下設備(既設)により集水後,排水路へ排水される。



発電所周辺の主な地表水の流れ

図 発電所周辺の分水嶺等の分布状況

10. 3次元浸透流解析の解析条件	第940回審査会合	225
敷地の水文環境(2/2)	資料1-2 P316 再掲	

- 地下水位の設定に係る浸透流解析における,敷地の地下水位に影響を与える降雨条件について,保守的な評価となるよう検討する。
- 降雨条件については、島根原子力発電所が位置する島根県松江市の気象庁松江地方気象台の過去78年間(1941~2018年)の年間降水量の記録に基づき、年間降水量の平均値及びばらつきを考慮する。
- この期間における年間降水量の平均値は、1,880mm/年であり、ばらつきを考慮した値(平均値+1σ)は2,163mm/年である。
- また、気象庁・環境省における今後の気候変動予測に関する分析によると、西日本日本海側において、地球温暖化が深刻に進展したシナリオでは、将来的に(2080~2100年)年間降水量が約130mm/年増加する可能性があることが報告されている。
- 上記を踏まえ、地下水位の設定に係る浸透流解析を実施するに当たっては、降雨条件として、2,400mm/年を用い、定常的に与えることとする。

		確率密度	1,880mm/年
表 浸透流解析に用いる降雨	条件の考え方		松江地方気象台における年間降水量の平均値 (観測期間:1941~2018年)
	降水量		2,163mm/年
	(mm/年)		
(参考)島根原子力発電所における 年間降水量	1,540		1,540mm/年
松江地方気象台における 年間降水量の平均値	1,880		島根原子力発電所における年間降水量
標準偏差	283		(観測期間:2016.4~2018.8)
平均值+1σ	2,163		2 400mm/年
将来的な増加量	130		2,4001111/4 気候変動予測における降水量の 増加量を加けた超近日降水量
気候変動予測における降水量の 増加量を加味した解析用降水量	2,400		
		0 500	1000 1500 2000 2500 3000 3500 (mm/年)
			図 松江市の年間降水量の正規分布



■ 今回,浸透流解析を実施するにあたり,透水試験等に基づき地盤の透水係数を設定している。

再現解析結果から,透水係数を含めた解析モデル全体の妥当性を確認した。

表 建設時工認の透水係数

表 地下水位の設定に係る透水係数

材質	透水係数 (cm/s)
護岸·止水壁	1.0 × 10 ⁻⁸
頁岩·凝灰岩(下層部)	2.0 × 10 ⁻⁴
頁岩·凝灰岩(上層部)	5.0 × 10 ⁻⁴
埋戻し土	5.0 × 10 ⁻³

区分	解析用 透水係数 (cm/s)	設定方法	【参考】 試験結果 (cm/s)
構造物, 改良地盤	1×10 ⁻⁵	『管理型廃棄物埋立護岸 設計・施工・管理マニュアル(改訂版)*』に 基づき、不透水性地層相当(難透水層)として設定した。不透水材 料として透水係数が1×10 ⁻⁵ cm/s以下であり、適切な厚さを持つこと で不透水性地層と同等以上の遮水の効力を発揮できるとされていること から、構造物の透水係数を不透水性地層とした。	_
C _H 級	5×10 ⁻⁵	建設時工認の岩盤の透水係数は頁岩・凝灰岩(上層部)及び(下	4.5×10 ⁻⁵
C _M 級	6×10 ⁻⁴	層部)の2種類を設定していたが、今回、3次元浸透流解析を行う に当たり 解析の精度向上を目的として 敷地の岩級に合わせて透水	5.6×10 ⁻⁴
C _L 級	1×10 ⁻³	係数を設定する。	1.0×10 ⁻³
D級	2×10 ⁻³	D級岩盤の大部分は地表付近に分布する強風化した土砂状の岩盤で あり、その粒度特性を踏まえ、クレーガーの方法により2.8×10 ⁻⁴ cm/s (≒3×10 ⁻⁴ cm/s)を設定していた。しかし、D級岩盤は割れ目の発達 した岩盤と風化の進行した岩盤に大別されるが、粒度試験12試料 のうち割れ目が発達した黒色頁岩は1試料のみであったため、その特 性を透水係数に反映できていないと考える。黒色頁岩の粒度試験結果 から設定した透水係数により、揚水量が低減する傾向が認められること から、地下水位が高く算定されると判断し、割れ目が発達したD級岩 盤の影響を考慮した透水係数2×10 ⁻³ cm/sを採用する。	1.75×10 ⁻³
砂礫層	4×10 ⁻³	建設時工認では設定されていなかったが、今回、3次元浸透流解析 を行うに当たり、解析の精度向上を目的として現場透水試験を実施し、 透水係数を設定した。	3.6×10 ⁻³
埋戻土 (掘削ズリ)	2×10 ⁻¹	建設時工認の埋戻し土の透水係数は、工学的な観点から岩盤の透水係数より1オーダー大きな値とすることで地下水位を保守的に評価することに重点を置き、現場透水試験によらず透水係数を設定していた。 今回、3次元浸透流解析を行うに当たり、解析の精度向上を目的として現場透水試験を実施し、透水係数を設定した。	1.7×10 ⁻¹

※ H20.8 (財) 港湾空間高度化環境研究センター



11. 防波壁(逆T擁壁)の基礎底面の傾斜に対する構造成立性

11.1 改良地盤の物性値を埋戻土とした全応力解析の最大傾斜(1/59)

- 11.2 最大傾斜(1/59)に対する構造成立性 及び改良地盤の物性値をPS検層等により設定した有効応力解析の 最大傾斜(1/446)に対する構造成立性
- 11.3 改良地盤の物性値をPS検層等により設定した全応力解析の最大傾斜 (1/158)に対する構造成立性

防波壁(逆T擁壁)の傾斜に関する検討の流れ

〈基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価〉

【第940回審査会合(令和3年1月29日)】

○評価対象施設のうち、支持地盤が改良地盤である防波壁(逆T擁壁) のすべり安定性評価において、保守的な評価の観点から、地盤改良に よる強度増加は見込まないこととし、解析用物性値は埋戻土(掘削ズ リ)を流用して設定していた。

○動的解析に基づいて防波壁(逆T擁壁)基礎底面の傾斜を算定した結 果. 傾斜は1/59※となり. 評価基準値の目安である1/2,000を上回った。

※地震動による最大傾斜:1/59. 地殻変動及び地震動を考慮した最大傾斜:1/58

〈津波による損傷の防止 基礎底面の傾斜による防波壁の構造成立性〉

【第948回審査会合(令和3年2月18日)】

○全応力解析(傾斜1/59)及び有効応力解析(傾斜1/446)の結果を用いて照査した結果. これらの傾斜を考慮 しても、防波壁(逆T擁壁)は構造成立する見通しがあることを確認した。

○全応力解析と有効応力解析の解析結果を比較すると、改良地盤の解析用物性値に埋戻土(掘削ズリ)を流用 する等、解析条件に保守性がある全応力解析の特徴により、基礎底面の傾斜が大きくなっていると判断した。

○改良地盤に埋戻土(掘削ズリ)の解析用物性値を流用した場合の変形モードを確認した結果, 逆T擁壁に作用した地震慣性力の作用により, 基礎地盤に浮き上がりが生じ、現実的ではない現象となっていることから、基礎底面の傾斜が適切に評価できていないと判断した。

○改良地盤の物性をPS検層等により設定し.動的解析に基づいて防波壁(逆T擁壁)基礎底面の傾斜を算定し た結果、傾斜は1/158となり、評価基準値の目安である1/2.000を上回った。

11.3章 ○全応力解析の結果を用いて照査した結果, 1/158の傾斜を考慮しても, 防波壁(逆Τ擁壁)は構造成立する見 通しがあると判断した。

⇒埋戻土(掘削ズリ)の 解析用物性値を流用 11.1章

改良地盤

238

11.2章





11. 防波壁(逆T擁壁)の基礎底面の傾斜に対する構造成立性

11.1 改良地盤の物性値を埋戻土とした全応力解析の最大傾斜(1/59)

- 11.2 最大傾斜(1/59)に対する構造成立性 及び改良地盤の物性値をPS検層等により設定した有効応力解析の 最大傾斜(1/446)に対する構造成立性
- 11.3 改良地盤の物性値をPS検層等により設定した全応力解析の最大傾斜 (1/158)に対する構造成立性

11. 防波壁(逆T擁壁)の基礎底面の傾斜に対する構造成立性 11.1 改良地盤の物性値を埋戻土とした全応力解析の最大傾斜(1/59)



改良地盤の物性値を埋戻土とした場合の防波壁(逆T擁壁)の傾斜について

 ・防波壁(逆T擁壁)直下の地盤について、液状化を抑制するため、薬液注入工法により地盤改良を実施している。
 ・すべり安定性評価に対する保守的な評価の観点から、設定強度特性及び変形特性の増加は見込まないこととし、解析 用物性値については、保守的に埋戻土(掘削ズリ)とし(下表参照)、全応力解析により防波壁(逆T擁壁)の基礎底面に おける傾斜を算定した。

	物理特性	強度特性		静的変形特性		動的変形特性		減衰特性	
	密度 ρ _s (g/cm ³)	せん断強度 ┰ ₀ (N/mm²)	内部摩擦角 φ ^{(°})	残留強度 T (N/mm ²)	静弾性係数 E(N/mm ²)	静ポアソン比 V 。	動せん断弾性係数 G _d (N/mm ²)	動ポアソン比 V 。	減衰定数 h
埋戻土, 盛土	2.11	0.22	22	0.22+σ tan22°	E _{0.5} =115σ ^{0.61}	0.40	$\begin{array}{c} G_{o} = 749\sigma \ ^{0.66} \\ G/G_{o} = 1/(1 + \gamma \ / 0.00027) \end{array}$	0.45	h=0.0958y /(y +0.00020)





※ 施設側の評価に合わせ、鋼管杭には期待しないものとして地盤安定性評価を行う。

11. 防波壁(逆T擁壁)の基礎底面の傾斜に対する構造成立性 11.1 改良地盤の物性値を埋戻土とした全応力解析の最大傾斜(1/59)

解析用要素分割図(防波壁(逆T擁壁) ⑪-⑪'断面)





第940回審査会合

資料1-1 P98 再掲



11. 防波壁(逆T擁壁)の基礎底面の傾斜に対する構造成立性 11.1 改良地盤の物性値を埋戻土とした全応力解析の最大傾斜(1/59)

基礎底面の傾斜 防波壁(逆T擁壁)(⑪ー⑪'断面)



		防波壁(逆T擁壁)(⑪一⑪'断面) ^{※1, 2}										
	Ss-N1		Ss-N2									
			水平NS 水平EW		ZEW	Ss=D				Ss-F1	Ss-F2	
	(+,+)	(–,+)	(+,+)	(–,+)	(+,+)	(-,+)	(+,+)	(+,-)	(–,+)	(-,-)		
相対変位 (cm)	6.16	-7.33	4.06	2.38	3.17	-2.41	-9.59	-14.35	14.35	9.59	-1.71	-2.53
傾斜	1/138	1/116	1/209	1/358	1/268	1/352	1/89	1/59	1/59	1/89	1/496	1/336

■:最大傾斜

第940回審査会合

資料1-1 P168 再掲

※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。 ※2 相対変位がプラスの場合は東傾斜, マイナスの場合は西傾斜を示す。





断面位置図

傾斜イメージ図



11. 防波壁(逆T擁壁)の基礎底面の傾斜に対する構造成立性

11.1 改良地盤の物性値を埋戻土とした全応力解析の最大傾斜(1/59)

11.2 最大傾斜(1/59)に対する構造成立性
 及び改良地盤の物性値をPS検層等により設定した有効応力解析の
 最大傾斜(1/446)に対する構造成立性

11.3 改良地盤の物性値をPS検層等により設定した全応力解析の最大傾斜 (1/158)に対する構造成立性

防波壁(逆T擁壁)の傾斜に対する性能目標と設計評価方針

 防波壁(逆T擁壁)について、改良地盤の物性値を埋戻土とした全応力解析の 最大傾斜(1/59)、及び改良地盤の物性値をPS検層等により設定した有効応 力解析の最大傾斜(1/446)に対する構造成立性の検討を実施した。
 構造成立性の検討に当っては、防波壁の要求機能を担保するため、防波壁(逆 T擁壁)の各部位に対する性能目標及び設計方針(損傷モード、許容限界等) を以下のとおり整理し、逆T擁壁、止水目地及びグラウンドアンカーの構造成立性に ついて確認する。



第955回審査会合

資料1 P54 加筆·修正

防波壁(逆 T 擁壁) - : 本資料において,構造成立性を確認する部位

要求機能	評価対象部位			評価対象部位 傾斜による性能目標 (第3条)		応力等の状態	損傷モード	設計に用いる許容限界	
・防波壁は, 地 震後の繰返しの 襲来を想定した		逆 T 擁壁 (鉄筋コンクリート造)		構造部材の健全性を保持するために、逆T 擁壁が概ね弾性状態に留まること。	オの健全性を保持するために、逆T 曲げ・せん断 音 既ね弾性状態に留まること。		「コンクリート標準示方書,構造性能照査編 2002年制定」を踏まえた短期許容応力度と する。		
入力津波に対し て,津波による漏 水及び浸水を防 止することが要求	防波壁(止 水	止水目地	逆T擁時間から有音な漏えいを生じないため	変形·水圧	有意な漏えいに至る 変形・水圧	メーカー規格及び今後必要に応じて実施する 性能試験に基づく許容変形量及び許容水 圧以下とする。		
 される。 ・防波壁(逆T擁壁)は、基準地 震動Ssに対し、 津波防護施設が 要求される機能を 損なう恐れがないよう、十分な構 造強度を有した 構造であることが 要求される。 	逆 T 擁壁)	目 地	止水目地の 鋼製部材	に,止水目地の変形性能を保持すること。	曲げ・せん断	部材が弾性域に留まらず 塑性域に入る状態	「建築基準法施行令2006年6月」を踏まえ た許容応力度とする。		
			グラウンド アンカー	逆T擁壁及び改良地盤の転倒抑止のために, グラウンドアンカーが概ね弾性状態に留まるこ と。	変位	グラウンドアンカーが伸張し, 逆T擁壁が転倒	「グラウンドアンカー設計・施工基準, 同解説 (平成24年5月)」を踏まえた弾性変位量 とする。		
			ンロードを	逆T擁壁を鉛直支持するため、十分な支持	支持力	鉛直支持機能を喪失する状態	「道路橋示方書・同解説 IV下部構造編 (平成14年3月)」を踏まえ, 妥当な安 全余裕を考慮した極限支持力度とする。		
	地 盤		以及心道	して「加望を助置して持ずるにの」、「りなし」 力を保持すること。 基礎地盤のすべり安定性を確保するため、	すべり安全率	すべり破壊し,難透水性を喪失す る状態	「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を準用 してすべり安全率1.2以上とする。		
			岩盤	十分なすべり安全性を保持すること。 	支持力	 鉛直支持機能を喪失する状態	「道路橋示方書・同解説 IV下部構造編 (平成14年3月)」を踏まえ, 妥当な安 全余裕を考慮した極限支持力度とする。		

防波壁(逆T擁壁)の傾斜により要求機能を喪失する事象の抽出(1/2)

防波壁(逆T擁壁)の各部位が,損傷して要求機能を喪失する事象を抽出し,それに対する設計・施工上の配慮について整理した。

部位の名称	要求機能を喪失する事象	想定 ケース [※]	設計・施工上の配慮	照査
	 地盤が傾斜することにより曲げ・せん断破壊し、遮水 性を喪失する。 	1	• 逆T擁壁の発生応力度が,許容応力度以下であることを確認する。	0
逆T擁壁	 ・ 地盤が傾斜することにより逆T擁壁の隣接する躯体同 士が相互に支圧することにより破壊し、遮水性を喪失 する。 	2	 隣接する躯体同士が衝突しないことを確認する。 隣接する躯体同士が衝突する場合,逆T擁壁の支圧応力度が,許容応力度以下であることを確認する。 	0

※ 喪失する事象の想定ケース

第955回審査会合

資料1 P55 再揭

①逆T擁壁の損傷





11. 防波壁(逆T擁壁)の基礎底面の傾斜に対する構造成立性

11. 2 最大傾斜(1/59)に対する構造成立性及び改良地盤の物性値をPS検層等により設定した有効応力解析の最大傾斜(1/446)に対する構造成立性

防波壁(逆T擁壁)の傾斜により要求機能を喪失する事象の抽出(2/2)

部位の名称	要求機能を喪失する事象	想定 ケース [※]	設計・施工上の配慮	照査
止水目地 (支持部含む)	 地盤が傾斜することにより隣接する躯体間(法線方向,法線直交方向)の変形により,止水目地の許容変形量を超える変形が生じ,遮水性を喪失する。 	3	 メーカー規格及び性能試験に基づく許容変形 量以下であることを確認する。 	0
グラウンドアンカー	 地盤が傾斜することによりグラウンドアンカーが破損し, 逆T擁壁が転倒する。 	4	 地盤の傾斜による変位量が、グランドアンカーの弾性変位量以下であることを確認する。 	0

目開き

陸→

←海

※ 喪失する事象の想定ケース

第955回審査会合

資料1 P56 再掲





④グラウンドアンカーの破損



設計方針及び検討概要

第955回審査会合 資料1 P57 再掲

- > 防波壁(逆T擁壁)における要求機能を喪失する事象に対する設計方針を下表に示す。
- ▶ 設置許可段階においては, 下表の設計方針による構造成立性の見込みについて確認する。

構造成立性の確認に当たっては、地盤の安定解析に用いた動的FEM解析(全応力解析)に加え、防波壁の耐震性及び耐津波性に関する構造成立性の確認に用いた動的FEM解析(有効応力解析)を用いる。

施設	部位の名称	設計方針	照査 項目	設置許可段階での検討方針
	逆T擁壁	• 逆T擁壁の発生応力度が,許容応力度 以下となる設計とする。	曲げ せん断	• 逆T擁壁の発生応力度が,許容応力度 以下であることを確認する。
防波壁(逆T擁壁)	(鉄筋コンクリート造)	 隣接する躯体同士が衝突しないように離隔を設ける等の設計とする。 上記設計が困難な場合、逆T擁壁の支圧応力度が、許容応力度以下となる設計とする。 	曲げ せん断	 隣接する躯体同士が衝突すると仮定し、 支圧応力度を算定し、許容応力度以下 であることを確認する。
	止水目地 (支持部含む)	 隣接する躯体間の相対変位量が、止水 目地のメーカー規格及び性能試験に基 づく許容変形量以下となる設計とする。 	変形	 隣接する躯体間の相対変位量を算定し、 その相対変位量が止水目地の許容変形量 以下であることを確認する。
	グラウンドアンカー	 地盤の傾斜による変位量が、グランドアンカーの弾性変位量以下となる設計とする。 	変位	 基礎底面の傾斜による変位量を算定し, その変位量がグラウンドアンカーの弾性変位 量以下であることを確認する。

動的FEM解析(全応力解析)

第955回審査会合 資料1 P58 再掲

- ▶ 防波壁(逆T擁壁)基礎地盤の安定解析における動的FEM解析(全応力解析)では、以下のとおり解析条件を設定していることから、基礎底面の傾斜が大きくなり易い条件となっている。
 - 逆T擁壁直下の改良地盤の解析用物性値については、すべり安定性に大きく寄与する強度特性の増加を見込まないようにするため、保守的に埋戻土(掘削ズリ)の解析用物性値を流用していることから、有効応力解析における剛性の1/2以下となっている。
 - 逆T擁壁と改良地盤のモデル化において、両者の節点を共有させているため、改良地盤は地震時慣性力による逆T 擁壁の変形の影響を受け易い。
 - 逆T擁壁及び改良地盤の転倒等を抑止する機能を有するグラウンドアンカーをモデル化していないため、逆T擁壁及び改良地盤が変形し易い。



動的FEM解析(全応力解析)解析モデル図

第955回審査会合 資料1 P59 加筆·修正 動的FEM解析(全応力解析)における最大傾斜発生時の変形モード

- ▶ 防波壁(逆 T 擁壁)基礎底面の地震時傾斜が最大となる時刻(Ss-D, 12.09秒)における変形図及 び主応力図を下図に示す。
- ▶ 最大傾斜発生時には、逆T擁壁及びその直下の改良地盤部は、大きく変形しているが、その周辺の地盤 には、その影響は及んでいない。
- ▶ このことから、基礎底面に生じた傾斜は、逆T擁壁に作用した地震時慣性力の作用による影響が大きいと 評価した。

地震動による最大傾斜

	全応力解析
地震動による傾斜	1/59



最大傾斜発生時の変形図(Ss-D,12.09秒)

最大傾斜発生時の主応力図(Ss-D,12.09秒)

動的FEM解析(有効応力解析)

第955回審査会合 資料1 P60 再掲

- 防波壁(逆T擁壁)の構造成立性を確認した動的FEM解析(有効応力解析)の条件は以下の特徴を有しており、 より現実的な応答を示すモデルとなっている。
 - 逆T擁壁直下の改良地盤については、PS検層結果を踏まえた剛性を解析用物性値として設定している。
 - 防波壁と周辺地盤など、要素間の滑り・剥離を考慮する箇所は、ジョイント要素でモデル化している。
 - 逆T擁壁の変形抑制機能を有するグラウンドアンカーをモデル化していない。なお、グラウンドアンカーは実態に合った モデル化を実施し、詳細設計段階において説明する。





 動的 F E M解析(有効応力解析)の最大傾斜発生時の変形図及び主応力図を下図に示す。
 最大傾斜発生時には、逆 T 擁壁の直下の改良地盤部及び周辺地盤に大きな変形は生じておらず、防波 壁(逆 T 擁壁)の基礎地盤の傾斜については、動的 F E M解析(全応力解析)と比較して小さい。





※動的FEM解析(全応力解析)の変形図に合わせ、左右反転している。

動的 F E M解析(有効応力解析) 最大傾斜発生時の変形図



※動的FEM解析(全応力解析)の主応力図に合わせ、左右反転している。

動的 F E M解析(有効応力解析) 最大傾斜発生時の主応力図

動的FEM解析結果による考察及び構造成立性検討方針



- 地盤の安定解析で用いた動的 F E M解析(全応力解析)と防波壁の構造成立性で用いた動的 F E M 解析(有効応力解析)の結果を比較すると、改良地盤の解析用物性値に埋戻土(掘削ズリ)を流用 する等、解析条件に保守性がある動的 F E M解析(全応力解析)の特徴により、基礎底面の傾斜が 大きくなっていると判断した。
- > また,防波壁基礎底面の傾斜は躯体の地震時加速度による影響が大きいと判断した。
- 防波壁(逆T擁壁)の傾斜による構造成立性検討に当たっては、地殻変動による傾斜が地震動による最大傾斜と比較して十分小さいことを踏まえ、地震時の地盤の安定解析で用いた動的FEM解析(全応力解析)及び防波壁の構造成立性で用いた動的FEM解析(有効応力解析)の結果を確認する。
 詳細設計段階においては、現実的な応答を示す動的FEM解析(有効応力解析)を用いて傾斜の影響を確認する。

①逆T擁壁の損傷(動的FEM解析(全応力解析)

第955回審査会合 資料1 P63 再掲

構造成立性検討方法

▶ 動的 F E M解析における逆T擁壁の発生応力度が,許容応力度以下であることを確認する。

構造成立性検討結果

- ▶ 動的FEM解析(全応力解析)による結果を以下に示す。
- 逆T擁壁基礎底面に最大傾斜が発生した時刻における部材照査の結果,当該時刻において逆T擁壁に 作用する曲げ・せん断は短期許容応力度以下であることを確認した。

評価 部位	照查項目	地震動	発生応力 (N/mm²)		許容応力 (N/mm²)		安全率 (許容応力/ 発生応力)	判定 (>1.0)
			曲げ圧縮応力度 σ_c	0.9	許容曲げ圧縮応力度 o _{ca}	18	20.00	ОК
竪壁			引張応力度 σ_{s}	30	許容引張応力度 o _{sa}	323	10.76	ОК
	せん断		せん断応力度τ	0.04	許容せん断応力度Ta	0.9	22.50	ОК
底版	曲げ・軸力	が 動力 たの断	曲げ圧縮応力度 σ_c	3.2	許容曲げ圧縮応力度 o _{ca}	18	5.62	ОК
			引張応力度 σ_s	124	許容引張応力度 o _{sa}	323	2.60	ОК
	せん断		せん断応力度τ	0.24	許容せん断応力度Ta	0.9	3.75	ОК

■ 短期許容応力に対する照査(全応力解析)

①逆T擁壁の損傷(動的FEM解析(有効応力解析))



構造成立性検討結果

- ▶ 防波壁の構造成立性で確認した動的FEM解析(有効応力解析)による結果を以下に示す。
- ▶ 逆 T 擁壁の部材照査(曲げ, せん断照査の最小安全率時刻)の結果, 逆 T 擁壁に作用する曲げ・せん断は短期許容応力度以下であることを確認した。

■ 短期許容応力に対する照査(最小安全率時)

評価 部位	照查項目	地震動	時刻 (s)	発生応力 (N/mm²)		許容応力 (N/mm²)		最小 安全率 (許容応力/ 発生応力)	判定 (>1.0)
竪壁	曲げ・軸力		9.17	曲げ圧縮応力度 σ_c	5.6	許容曲げ圧縮応力度 o _{ca}	18	3.21	OK
			9.17	引張応力度 σ_s	242.3	許容引張応力度 o _{sa}	323	1.33	OK
	せん断		23.91	せん断応力度τ	0.32	許容せん断応力度Ta	0.9	2.81	ОК
底版	曲げ・軸力		9.17	曲げ圧縮応力度 σ_c	5.4	許容曲げ圧縮応力度 o _{ca}	18	3.33	ОК
			9.17	引張応力度 σ_s	262.8	許容引張応力度 o _{sa}	323	1.22	OK
	せん断		23.91	せん断応力度τ	0.46	許容せん断応力度Ta	0.9	1.95	ОК

2隣接する躯体同士の支圧による損傷

第955回審査会合 資料1 P65 再掲

構造成立性検討方法

防波壁(逆T擁壁)の傾斜による構造成立性検討に当たっては、隣接する躯体同士は同位相で挙動すると考えているが、隣接する躯体同士が衝突すると仮定し、動的FEM解析(全応力解析)の躯体加速度から躯体間に作用する支圧応力度を算定し、許容応力度以下であることを確認する。また、動的FEM解析(有効応力解析)においても同様の確認を行う。

構造成立性検討結果

地盤の安定解析に用いた動的FEM解析(全応力解析)及び防波壁の構造成立性に用いた動的FEM解析(有効応力解析)における逆T擁壁に作用する支圧応力度は許容応力度以下であることを確認した。

○逆T擁壁に働く慣性力F

 F = ma
 m:逆T擁壁の質量

 a:地震時加速度

〇逆 T 擁壁側の支圧応力度 σ_{cv}

$$\sigma_{cv} = F \div \Sigma b_i \cdot h_i \leq \sigma_{ca}$$
 b_i :防波壁の幅
 h_i :防波壁の高さ
 σ_{ca} :支圧応力度の許容応力度



逆 T 擁壁の相互の支圧イメージ図

評価 部位	照查項目	地震動	支圧応力度 (N/mm ²)		支圧応力度の許容応力 (N/mm ²)		安全率 (許容応力/ 発生応力)	判定 (>1.0)
治士按辟	+ C		全応力解析	0.51	圧縮応力度 σ_{ca}	10.8	21.1	ОК
		55-0	有効応力解析	0.81	圧縮応力度 σ_{ca}	10.8	13.3	ОК

③防波壁間の変形による止水目地の損傷

第955回審査会合 資料1 P66 再揭

<u>構造成立性検討方法</u>

- 防波壁(逆T擁壁)の傾斜による構造成立性検討にあたっては,隣接する躯体同士は同位相で挙動すると考えているが,保守的に逆位相になった場合の変形量を算定し,先行炉で審査実績を有する止水目地で対応可能であることを確認する。
- 止水目地の変形量は、法線直交方向の動的FEM解析(全応力解析、有効応力解析)における最大傾斜から算出 された防波壁(逆T擁壁)天端の相対変位と、保守的に法線方向においても同傾斜とした場合の相対変位を基に合 成変形量を算出した。
- 止水目地の仕様については、現時点では、先行炉で審査実績を有する止水目地(2000mm)に余裕を考慮して 1000mmとする。

<u>構造成立性検討結果</u>

地盤の安定解析に用いた動的FEM解析(全応力解析)及び防波壁の構造成立性に用いた動的FEM解析(有効応力解析)における止水目地の変形量は先行炉で審査実績を有する止水目地で対応可能であることを確認した。



評価 部位	照查項目	地震動	変形量 (mm)			止水目地の仕様 (mm)		安全率 (止水目地/ 変形)	判定 (>1.0)
	亦സ		全応力解析	640	変形量		1000	1.56	ОК
山小日地		55-0	有効応力解析	90	変形量		1000	11.11	ОК

④グラウンドアンカーの破損

第955回審査会合 資料1 P67 再掲

<u>構造成立性検討方法</u>

- 防波壁(逆T擁壁)はグラウンドアンカーを設置するため、基礎底面の傾斜による顕著な変位は生じないと考えているが、動的FEM解析では、グラウンドアンカーを考慮していないことから、基礎底面の傾斜によるグラウンドアンカーの変位量は、動的FEM解析(全応力解析、有効応力解析)における初期位置からの変位量を算出し、グラウンドアンカーのガーの弾性変位量以下であることを確認する。
- グラウンドアンカー設計・施工基準,同解説(平成24年5月)により算出したグランウンドアンカーの弾性変位量uは,グラウンドアンカーの仕様からu=約133mmとなる。

<u>構造成立性検討結果</u>

地盤の安定解析に用いた動的FEM解析(全応力解析)及び防波壁の構造成立性に用いた動的FEM解析(有効応力解析)における最大傾斜時の変位量は弾性変位量以下であることを確認した。



グラウンドアンカー弾性変位量 u

 $u = \frac{T \cdot l_{sf}}{A_s \cdot E_s}$

グラウンドアンカー設計・施工基準, 同解説(平成24年5月)

項目	記号	備考		
計画最大荷重	Т	2,400kN(テンドン降伏荷重)		
テンドン自由長	l _{sf}	16,220mm		
テンドン弾性係数	E_S	191kN/mm ²		
テンドン断面積	A_S	1,525.7mm ²		
弾性変位量	и	133mm		

評価 部位	照查項目	地震動	変位量 (mm)		弾性変位量 (mm)		安全率 (弾性変位/ 最大変位)	判定 (>1.0)
グラウンド	亦占		全応力解析	102	弾性変位量	133	1.30	ОК
アンカー	安世	55-0	有効応力解析	18	弾性変位量	133	7.38	ОК

詳細設計段階での検討方針

第955回審査会合 資料1 P68 再掲



> 防波壁(逆T擁壁)における要求機能を喪失する事象における詳細設計段階での検討方針を下表に示す。

施設	部位の名称	要求機能を喪失する事象	照査 項目	詳細設計段階での検討方針
防波壁(逆T擁壁)		 地盤が傾斜することにより曲げ・せん断破壊し, 遮水性を喪失する。 	曲げ せん断	 動的FEM解析(有効応力解析)を行い, 逆T擁壁が損傷しないことを確認する。
	逆T擁壁 (鉄筋コンクリート造)	 地盤が傾斜することにより逆T擁壁の隣接 する躯体同士が相互に支圧することにより 破壊し、遮水性を喪失する。 	曲げ せん断	 防波壁(逆T擁壁)の法線方向の動的 FEM解析(有効応力解析)を行い,隣 接する躯体の挙動を把握し,防波壁が損 傷しないことを確認する。 逆T擁壁の支圧応力度が許容応力度を上 回る場合,許容限界を満足する対策を講 じる。
	止水目地 (支持部含む)	 ・ 地盤が傾斜することにより隣接する躯体間 (法線方向,法線直交方向)の変形 により,止水目地の許容変形量を超える 変形が生じ,遮水性を喪失する。 	変形 水圧	 防波壁の法線直交方向及び法線方向の 動的 F E M解析(有効応力解析)を行い、止水目地の変形量が許容変形量以下であることを確認する。 また、止水目地にかかる水圧が許容水圧以下であることを確認する。
	グラウンドアンカー	 地盤が傾斜することによりグラウンドアン カーが破損し、逆T擁壁が転倒する。 	引張	 グラウンドアンカーをモデル化した動的 F E M解析(有効応力解析)を行い,設計 アンカーカにより逆 T 擁壁が転倒しないこと を確認する。 裕度が確保できなくなった場合には,グラウ ンドアンカーを追加設置する。

まとめ

第955回審査会合 資料1 P69 再掲



- ▶ 基礎底面の傾斜に対して防波壁に要求される安全機能,及び防波壁(逆T擁壁)の設計方針(損傷モード,許容限界等)を整理した。
- ▶ 防波壁(逆T擁壁)の逆T擁壁,止水目地及びグラウンドアンカーが基礎底面の傾斜により損傷し,要求機能を喪失する事象を抽出した。
- ▶ 要求機能を喪失する事象に対し、動的 F E M解析(全応力解析)及び動的 F E M解 析(有効応力解析)を用いた照査の結果、防波壁(逆 T 擁壁)の各部位は許容限界 を満足することから、基礎底面の傾斜を考慮しても防波壁は構造成立することを確認した。



11. 防波壁(逆T擁壁)の基礎底面の傾斜に対する構造成立性

11.1 改良地盤の物性値を埋戻土とした全応力解析の最大傾斜(1/59)

- 11.2 最大傾斜(1/59)に対する構造成立性 及び改良地盤の物性値をPS検層等により設定した有効応力解析の 最大傾斜(1/446)に対する構造成立性
- 11.3 改良地盤の物性値をPS検層等により設定した全応力解析の最大傾斜 (1/158)に対する構造成立性

動的FEM解析結果(全応力解析)による構造成立性検討方針



第955回審査会合 資料1 P71 加筆·修正

- ▶ 防波壁(逆T擁壁)については、基礎底面において地震時に発生する最大傾斜(1/59)を考慮しても、 構造成立することを、「島根原子力発電所2号炉 津波による損傷の防止 基礎底面の傾斜による防波 壁の構造成立性」(第948回審査会合、2021年2月18日)により確認している。
- ▶ しかし、最大傾斜(1/59)発生時の変形モードを確認した結果、逆T擁壁に作用した地震慣性力の作用により、基礎底面に現実的ではない浮き上がりが生じていることから、適切な基礎底面の評価を行うため、改良地盤の解析用物性値をPS検層結果等に基づく物性値に変更し、再検討を行った。
- ▶ 再検討の結果,地震時に発生する最大傾斜が1/158となったことから,当該傾斜に対する構造成立性検討を追加実施した。
- 実施に当たっては、「島根原子力発電所2号炉 津波による損傷の防止 基礎底面の傾斜による防波 壁の構造成立性」(第948回審査会合、2021年2月18日)で実施した方法と同様の条件により、動 的解析(全応力解析)の結果を用い、①逆T擁壁の損傷、②隣接する躯体同士の支圧による損傷、 ③防波壁間の変形による止水目地の損傷、④グラウンドアンカーの損傷 について評価を行った。

動的FEM解析(全応力解析)の解析モデルの変更



- > 変更前の解析モデルでは、改良地盤は、周辺の埋戻土(掘削ズリ)と同一の剛性を設定していたが、PS検層結果等に 基づく高い剛性に見直しを行った。なお、解析手法の制約により、以下については、前回解析と同様の条件とした。
 - 逆 T 擁壁と改良地盤のモデル化において,両者の節点を共有させる。
 - 逆 T 擁壁及び改良地盤の転倒等を抑止する機能を有するグラウンドアンカーをモデル化しない。


最大傾斜発生時の変形モード(変更前)



【改良地盤の解析用物性値:埋戻土(掘削ズリ)を流用した物性値】

- 防波壁(逆T擁壁)基礎底面の地震時傾斜が最大となる時刻(Ss-D, 12.09秒)における変形図及び主応力図を 下図に示す。
- ▶ 逆 T 擁壁直下の改良地盤部は大きく変形しているが、その周辺の地盤には、その影響は及んでいない。
- このことから、改良地盤の解析用物性値に埋戻土(掘削ズリ)を流用したため、逆T擁壁に作用した地震慣性力の作用 により、基礎地盤に現実的ではない浮き上がりが生じていると評価した。



地震動による最大傾斜

全応力解析

最大傾斜発生時の主応力図(Ss-D,12.09秒)

最大傾斜発生時の変形図(Ss-D,12.09秒)

最大傾斜発生時の変形モード(変更後)



【改良地盤の解析用物性値: PS検層結果等に基づく物性値】

- 防波壁(逆T擁壁)基礎底面の地震時傾斜が最大となる時刻(Ss-D, 34.51秒)における変形図及び主応力図を 下図に示す。
- 逆T擁壁直下の改良地盤部では、防波壁と接点を共有しているため、引張応力の発生は認められるが、逆T擁壁に作用した地震時慣性力の作用による基礎地盤の浮き上がりは生じていない。
- ▶ このことから,変更後の解析モデルは,基礎底面の傾斜について適切な評価が可能なモデルであることを確認した。
- ▶ 解析手法の制約により、 グラウンドアンカーがモデル化できない影響もあり、 最大傾斜は1/158となった。



地震動による最大傾斜

11.防波壁(逆T擁壁)の基礎底面の傾斜に対する構造成立性 11.3 改良地盤の物性値をPS検層等により設定した全応力解析の最大傾斜(1/158)に対する構造成立性

①逆T擁壁の損傷(動的FEM解析(全応力解析))



第955回審査会合

資料1 P75 再掲

【改良地盤の解析用物性値: PS検層結果等に基づく物性値】

構造成立性検討方法

▶ 動的 F E M解析における逆T擁壁の発生応力度が,許容応力度以下であることを確認する。

構造成立性検討結果

▶ 動的FEM解析(全応力解析)による結果を以下に示す。

逆T擁壁基礎底面に最大傾斜が発生した時刻における部材照査の結果,当該時刻において逆T擁壁に 作用する曲げ・せん断は短期許容応力度以下であることを確認した。

■ 短期許容応力に対する照査((全応力解析)
-----------------	---------

評価 部位	照查項目	地震動	発生応力 (N/mm²)		許容応力 (N/mm²)		安全率 (許容応力/ 発生応力)	判定 (>1.0)
	・ ・ ・		曲げ圧縮応力度 σ_c	2.4	許容曲げ圧縮応力度 o _{ca}	18	7.5	ОК
竪壁			引張応力度 σ_s	117	許容引張応力度 o _{sa}	323	2.76	ОК
			せん断応力度τ	0.11	許容せん断応力度Ta	0.9	8.18	ОК
曲げ・軸力 底版		曲げ圧縮応力度 σ_c	2.7	許容曲げ圧縮応力度 o _{ca}	18	6.67	ОК	
			引張応力度 σ_{s}	95	許容引張応力度 o _{sa}	323	3.4	ОК
	せん断		せん断応力度τ	0.27	許容せん断応力度Ta	0.9	3.33	ОК

②隣接する躯体同士の支圧による損傷



【改良地盤の解析用物性値: PS検層結果等に基づく物性値】

<u>構造成立性検討方法</u>

防波壁(逆T擁壁)の傾斜による構造成立性検討に当たっては、隣接する躯体同士は同位相で挙動すると考えているが、隣接する躯体同士が衝突すると仮定し、動的FEM解析(全応力解析)の躯体加速度から躯体間に作用する支圧応力度を算定し、許容応力度以下であることを確認する。また、動的FEM解析(有効応力解析)においても同様の確認を行う。

構造成立性検討結果

地盤の安定解析に用いた動的FEM解析(全応力解析)及び防波壁の構造成立性に用いた動的FEM解析(有効応 力解析)における逆T擁壁に作用する支圧応力度は許容応力度以下であることを確認した。

○逆T擁壁に働く慣性力F

- *F = ma m*:逆T擁壁の質量 *a*:地震時加速度
- 〇逆 T 擁壁側の支圧応力度 σ_{cv}

$$\sigma_{cv} = F \div \Sigma b_i \cdot h_i \leq \sigma_{ca}$$
 b_i :防波壁の幅
 h_i :防波壁の高さ
 σ_{ca} :支圧応力度の許容応力度

隣接する躯体に働く慣性力 F=ma ←北 南→

逆T擁壁の相互の支圧イメージ図

評価 部位	照查項目	地震動	支圧応力度 (N/mm ²)		支圧応力度の許容応力度 (N/mm ²)		安全率 (許容応力/ 発生応力)	判定 (>1.0)
治士按辟			全応力解析	0.81	圧縮応力度 σ_{ca}	10.8	13.3	ОК
	又圧	55-0	有効応力解析	0.81	圧縮応力度 σ_{ca}	10.8	13.3	ОК

③防波壁間の変形による止水目地の損傷



【改良地盤の解析用物性値: PS検層結果等に基づく物性値】

構造成立性検討方法

- 防波壁(逆T擁壁)の傾斜による構造成立性検討にあたっては、隣接する躯体同士は同位相で挙動すると考えているが、保守的に逆位相になった場合の変形量を算定し、先行炉で審査実績を有する止水目地で対応可能であることを確認する。
- 止水目地の変形量は、法線直交方向の動的 F E M解析(全応力解析,有効応力解析)における最大傾斜から算 出された防波壁(逆T擁壁)天端の相対変位と、保守的に法線方向においても同傾斜とした場合の相対変位を基に 合成変形量を算出した。
- 止水目地の仕様については、現時点では、先行炉で審査実績を有する止水目地(2000mm)に余裕を考慮して 1000mmとする。

構造成立性検討結果

地盤の安定解析に用いた動的FEM解析(全応力解析)及び防波壁の構造成立性に用いた動的FEM解析(有効応 力解析)における止水目地の変形量は先行炉で審査実績を有する止水目地で対応可能であることを確認した。





逆T擁壁の変形量 概念図

【同一構造形式間の合成変形量の算出方法】 X方向の相対変位 $\delta_x : \delta_x = abs{\delta_x(T) \times 2}$ y方向の相対変位 $\delta_y : \delta_y = abs{\delta_y(T) \times 2}$ z方向の相対変位 $\delta_z : \delta_z = abs{\delta_z(T) \times 2}$ $\delta_x(T) : X方向の最大相対変位$ $\delta_y(T) : y方向の最大相対変位$

δ_z(T): z方向の最大相対変位

合成方向変位(3方向合成) $\delta = \sqrt{\delta_x^2 + \delta_x^2 + \delta_x^2}$

評価 部位	照查項目	地震動	変形量 (mm)		止水目地の仕様 (mm)		安全率 (止水目地/ 変形)	判定 (>1.0)
	亦形		全応力解析	240	変形量	1000	4.17	ОК
	安形	55-0	有効応力解析	90	変形量	1000	11.11	OK

④グラウンドアンカーの破損





構造成立性検討方法

- 防波壁(逆T擁壁)はグラウンドアンカーを設置するため、基礎底面の傾斜による顕著な変位は生じないと考えているが、 \geq 動的FEM解析では、 グラウンドアンカーを考慮していないことから、 基礎底面の傾斜によるグラウンドアンカーの変位量は、 動的 FEM解析(全応力解析,有効応力解析)における初期位置からの変位量を算出し,グラウンドアンカーの弾性変 位量以下であることを確認する。
- ▶ グラウンドアンカー設計・施工基準,同解説(平成24年5月)により算出したグランウンドアンカーの弾性変位量uは、グラ ウンドアンカーの仕様からu=約133mmとなる。

構造成立性検討結果

地盤の安定解析に用いた動的FEM解析(全応力解析)及び防波壁の構造成立性に用いた動的FEM解析(有効応力 \geq 解析)における最大傾斜時の変位量は弾性変位量以下であることを確認した。

 $u = \frac{T \cdot l_{sf}}{A_s \cdot E_s}$



頂 日 記号 備考 計画最大荷重 2,400kN (テンドン降伏荷重) Т 16,220mm テンドン自由長 1_{sf} テンドン弾性係数 191kN/mm² E_{s} 1,525.7mm² テンドン断面積 A_{ς} 弹性変位量 133mm и

グラウンドアンカー設計・施工基準,同解説(平成24年5月)

逆 T 擁壁の傾斜イメージ図

評価 部位	照查項目	地震動	変位量 (mm)		弾性変位量 (mm)		安全率 (弾性変位/ 最大変位)	判定 (>1.0)
グラウンド 赤点		全応力解析	23	弾性変位量	133	5.78	ОК	
アンカー	爱世	55-0	有効応力解析	18	弾性変位量	133	7.38	OK

まとめ

第955回審査会合 資料1 P79 加筆·修正

- ▶ 改良地盤の解析用物性値をPS検層結果等に基づく物性値に変更し、動的FEM解析(全応力解析)を行った結果、逆T擁壁直下の改良地盤部では、逆T擁壁に作用した地震時慣性力の作用による基礎地盤の浮き上がりは生じていないことから、変更後の解析モデルは、基礎底面の傾斜について適切な評価が可能なモデルであると評価した。
- 地震時に発生する最大傾斜は、1/158となり、設置許可段階における評価基準値の目 安を上回るが、「島根原子力発電所2号炉 津波による損傷の防止 基礎底面の傾斜に よる防波壁の構造成立性」(第948回審査会合、2021年2月18日)において実施した 方法と同様の条件により、動的解析(全応力解析)の結果を用いて評価を行った結果、 防波壁の構造が成立する見通しを確認した。



12. 防波壁西端部の地質・地質構造

12. 防波壁西端部の地質・地質構造

防波壁(西端部)斜面の安定性評価の主な変更点

【第762回審査会合(令和元年8月30日)】

- ・防波壁西端部斜面において,防災科学技術研究所(以下,防災科研)の 地すべり地形分布図に地滑り地形が記載されていることを確認したため, 変動地形学的調査,ボーリング調査等の既往調査に加え,開削面露頭の 地質観察を実施した。
- ・その結果,防災科研の地滑り地形に対応する地滑り面は認められないが, 表層すべりが判読され,これに対応する可能性のある礫質土及び粘性土 が開削面露頭上部に確認された。
- ・礫質土及び粘性土については、開削面露頭における地質観察及び簡易貫 入試験のNd値を踏まえ、D級岩盤相当と評価した。
- ・防波壁西端部斜面について,礫質土及び粘性土をD級岩盤でモデル化した安定解析を実施し,十分な安定性を有していると評価した。



【現地調査(令和元年9月20日), 第802回審査会合(令和元年11月22日)】

・防波壁西端部斜面の標高40mより下方における開削面露頭の詳細調査,追加剥ぎ取り調査等を踏まえ,礫質土及び粘性土については, 過去の表層すべりの可能性が完全に否定できないことから,防波壁周辺斜面の安定性確保のため,撤去することとした。

【第841回審査会合(令和2年2月28日)】

- ・防波壁西端部斜面の標高40mより上方において, 追加の露頭調査及び ボーリング調査を実施した結果, ルートマップ(平成8年調査)に記載さ れた崩積土の範囲に, 礫質土が確認されたことから, 当該範囲の礫質 土も岩盤まで全て撤去することとした。
- ・礫質土及び粘性土の撤去を反映した安定解析を実施し、十分な安定性 を有していると評価した。





12. 防波壁西端部の地質·地質構造 防波壁(西端部)の地質調査位置図



第762回審査会合

資料1-1 P29 再掲

・防波壁(西端部)の地質・地質構造を把握するため、文献調査、地表地質踏査を行うとともに、地表からの弾性波探査、 ボーリング調査を実施した。

- 12.防波壁西端部の地質・地質構造 防波壁(西端部)周辺の地形に関する文献調査
 - ・防災科研は、地形判読に基づき地すべり地形分布図を作成しており、その 中で、防波壁(西端部)の地山に地滑り地形が存在するとしている。※1 地すべり地形分布図の解説と読図の手引きである清水ほか(2006)⁽²⁸⁾による と、地滑り地形の定義について、地すべり地形を地すべりの変動によって生 じた、もしくは生じつつある地形の総称として用いており、そこに表層すべり は含まれないとされている。
 - ・国土交通省によれば、地すべりは一般的には深層崩壊にともなって発生する現象で動きが緩慢なものが多いとされている。ここで深層崩壊は、すべり面が表層崩壊よりも深部で発生し、表土層だけでなく深層の地盤までもが崩壊土塊となる比較的規模の大きな崩壊現象としている。また表層崩壊は、斜面崩壊のうち、厚さ0.5~2.0m程度の表層土が、表層土と基盤層の境界に沿って滑落する比較的規模の小さな崩壊としている。^{※2}
 - 本資料では、厚さ2m程度より深い規模を「地滑り」とし、それより浅い表層土と基盤層の境界に沿って滑落する規模の現象を「表層すべり」と区別して評価する。
 - ・防災科研は地すべり地形分布図の利活用における留意点の一つとして、利用者の責任による現地調査が必要としている。そのため、同地点について当社で空中写真判読及び現地踏査を実施した。



第762回審查会合

資料1-1 P30 再掲

防災科学技術研究所の地滑り地形調査結果 (敷地の地形図に地滑り地形を投影)



※1 防災科学技術研究所 地すべり地形GISデータ 地すべり地形分布図 HPを参照 https://dil-opac.bosai.go.jp/publication/nied tech note/landslidemap/gis.html

※2 国土交通省 砂防:深層崩壊についてよくあるご質問 HPを参照

http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/deep_landslide_FAQ.html

12. 防波壁西端部の地質・地質構造 防波壁(西端部)周辺の地形判読 判読結果



防波壁(西端部)周辺の旧地形の等高線図 (モノクロ空中写真(撮影縮尺:1万分の1,1962年撮影)より1mDEMを取得し作成)

第762回審查会合

資料1-1 P34 加筆·修正

- ・空中写真図化により作成した1mDEMを使用し、1mコンターの等高線図を作成した。
- 防波壁(西端部)周辺では、防災科研調査結果の地滑り地形①の地滑り土塊とされる箇所のうち標高25~45mに緩斜面が分布し、等高線の乱れが認められることから、表層すべり(h)が想定される。当該箇所は、浅い谷部に位置することから、厚さ数mの土砂が堆積していると考えられる。また、地滑り地形①の滑落崖とされる箇所に概ね対応する地形として、標高45~65mに相対的に急な斜面が存在するが、その斜面は等斉直線斜面(RS,鈴木(2000)⁽²⁹⁾)で傾斜方向が東北東方向を示す。地滑り地形①の崩落方向は北北東方向を示し、斜面(RS)とは方向が異なる。仮に斜面(RS)を滑落崖とした場合、半円形の凹形谷型斜面が想定される(鈴木(2000))が、そのような地形は確認されない。
 ・一方、地滑り地形②は、3次元地形モデルの検討結果と同様に、馬蹄形の滑落崖を伴い、滑落崖の中に緩斜面が認められ、不規則な凹凸が確認される。緩斜面は、土砂が堆積して形成された斜面と推定され、地滑り地形の特徴(渡・小橋(1987)⁽³⁰⁾)の凹状緩斜面地形)を有する。





防波壁(西端部)周辺に位置する宇中連絡道路付近において剥ぎ取り調査を複数箇所で実施し,空中写真判読に基づく防災科研調査結果(清水ほか(2005))の地滑り地形及び表層すべり(h)の範囲における層準の連続性,開削面 露頭で確認した粘性土・礫質土の分布範囲を確認した。

12.防波壁西端部の地質・地質構造 宇中連絡道路付近における剥ぎ取り調査 ④地点



第802回審査会合 資料1 P17 加筆·修正

- ・剥ぎ取り調査④地点では、下位から火山礫凝灰岩、礫質土が認められる。
- ・礫質土は締りがよく、その層厚は40cmから15cmであり、標高が高くなるにつれて層厚が薄くなる。
- ・火山礫凝灰岩は、剥ぎ取り調査③地点で確認した鍵層Kshの上位層の火山礫凝灰岩に相当する。

・この地点において火山礫凝灰岩と礫質土の境界は不明瞭で漸移的であり、下位の火山礫凝灰岩が強風化したものと評価した。また、開 削面露頭で確認された礫質土の性状とは異なる。

12. 防波壁西端部の地質・地質構造 標高40mより上方斜面調査実施地点

第841回審査会合 資料2-1 P18 再掲



ルートマップ(平成8年調査)の標高40m付近より上方の斜面に記載された『崩積土』の分布状況を確認するために, 露頭調査(11)~13)地点, 21)~25)地点)及びボーリング調査(19W3孔, 19W7孔)を追加実施した。

12. 防波壁西端部の地質・地質構造 露頭調査 24 地点





露頭全景(2019年12月21日撮影)



露頭写真(解釈線無, 2019年12月21日撮影)

露頭写真(解釈線有, 2019年12月21日撮影)



・露頭調査(2)地点は、標高69mにあり、防災科研地滑り地形の滑落崖の外に位置する。この地点は、防波壁(西端部)の位置する地山の中腹部に位置する。
 ・露頭は下位から火山礫凝灰岩、凝灰岩、表土が認められ、礫質土や粘性土が認められない。凝灰岩は強風化によりD級、火山礫凝灰岩は風化によりCL級を呈する。
 ・ルートマップ(平成8年調査)の『崩積土』に対応する地層は認められない。

12. 防波壁西端部の地質・地質構造 『崩積土』の確認調査結果





調査地点	調査結果
4 地点	礫質土あり(15~40cm程度) (下位の火山礫凝灰岩が強風化)
11 地点	礫質土あり(50cm程度) (崩積土に類似した特徴を有する)
12 地点	礫質土は認められない
13 地点	礫質土は認められない
21 地点	礫質土は認められない
22 地点	礫質土は認められない
23 地点	礫質土は認められない
24) 地点	礫質土は認められない
25 地点	礫質土は認められない
19W7	礫質土あり(3.55m) (下位の火山礫凝灰岩が強風化)

調杏結里概要

ルートマップ(平成8年調査)に記載された『崩積土』の範囲について,標高40mより上方斜面において崩積土及び岩盤の分布 状況について検討した結果,以下の特徴が認められた。

・崩積土分布範囲周辺の露頭(⑪地点,⑪地点,₂)~₂5地点)において礫質土は認められなかった。

・④地点及び19W7孔において,下位の火山礫凝灰岩が強風化したと考えられる礫質土が認められ,⑪地点において崩積土に 類似した特徴を有する礫質土が認められた。









防波壁(西端部)周辺において整理したより詳細なルートマップ及び標高40mより上方で実施した露頭調査及びボーリング調査結果を反映した防波壁(西端部)周辺斜面の地質断面を作成した※。

〇標高40mより下方

- ・防災科研調査結果の地滑り地形の範囲において、ボーリングコア及び開削面露頭上部に認められる層準が連続する ことが確認された。
- ・表層すべりの可能性が考えられる礫質土及び粘性土についても、宇中連絡道路直前(剥ぎ取り調査地点④)まで連続し、その範囲は防災科研調査結果の地滑り地形の地滑り土塊及び表層すべり(h)に概ね対応する。また、礫質土及び粘性土の層厚は約2mである。

※標高40m付近に分布する礫質土及び粘性土については、切取後の地形を解析モデルに反映する。本編資料6.2章参照。







〇標高40mより上方

- ・19W3孔において鍵層Kshが認められたことから、標高40mより下方で認められた地質構造が、斜面上部にも連続する と評価した。
- ・19W7孔においてG.L.-4.17m以浅に認められた礫質土は、締まりが良く、下位の火山礫凝灰岩との境界も不明瞭で漸 移的であることから、下位の火山礫凝灰岩が強風化したものと評価した。
- ・露頭⑬より上部では、礫質土は認められず、岩盤が表土の直下に分布している。また斜面上部の19W3孔も同様に、 礫質土は認められない。

12. 防波壁西端部の地質・地質構造 調査結果を踏まえた対策工の検討







- ・防災科研調査結果の地滑り地形付近において確認された礫質土及び粘性土については、過去の表層すべりの可能性が完全に否定できないことから、防波壁周辺斜面の安定性確保のため、撤去することとする。撤去範囲は、防波壁に与える影響を考慮し、尾根線に囲まれた内側の範囲について、岩盤部までの礫質土及び粘性土を全て撤去する。
- ・標高40mより上方斜面では, 露頭⑪, 19W7孔にて礫質土が認められたことから, ルートマップ(平成8年調査)に記載された『崩積土』の 範囲について, 岩盤まで礫質土を全て撤去する。

12. 防波壁西端部の地質・地質構造

防波壁(西端部)の斜面(⑥-⑥'断面)のモデル化



283

・防波壁(西端部)の⑥一⑥'断面については,地質断面図を踏まえ,以下のとおり解析モデルを作成する。 (1)標高40m付近に分布する礫質土・粘性土については,切取後の地形を解析モデルに反映する。



12. 防波壁西端部の地質・地質構造

防波壁(西端部)斜面(⑥-⑥'断面)の安定解析結果







・平均強度を用いたすべり安全率が1.2を上回ることを確認した。

・平均強度を用いたすべり安全率最小ケースに対して,強度のばらつきを考慮しても,すべり安全率は1.2を上回ることを確認した。 ・本編では,防波壁(西端部)斜面の安定性評価は,影響要因等の比較により,2号炉南側切取斜面に代表させている。(本編P231参照)







13. 防波壁(逆T擁壁)周辺の追加地盤改良を踏まえた安定性評価

第940回審査会合資料1-1 P157 加筆·修正

防波壁(逆T擁壁)のJ-3断面における対策工の計画(1/2)

・防波壁(逆T擁壁)の改良地盤底面にシーム及びC_L級岩盤が分布している範囲においては, J-3断面で動的解析を実施した結果(本編P159, 160)を 踏まえ, 自主的な裕度向上対策として, 防波壁背後の地盤改良を実施する。

・当該地盤改良では薬液注入工法を採用する。液状化抑制を目的とした自主的対策であることから、解析用物性値は保守的に改良前の埋戻土を流用 する。(本編3.4章の改良地盤 I を使用。ただし、液状化影響を考慮しない)



13. 防波壁(逆T擁壁)周辺の追加地盤改良を踏まえた安定性評価

第940回審査会合資料1-1 P158 再掲

288

防波壁(逆T擁壁)のJ-3断面における対策工の計画(2/2)



防波壁(逆T擁壁)における対策工範囲の考え方





・一般部②のうち、改良地盤横断幅12.6mの範囲では、改良地盤直下のシームが深いことから、シーム沿いのすべり安全率は大きくなる傾向にある。
 ・シーム深度が十分深くなるJ-3、断面の位置においてすべり安全率を算定した結果、すべり安全率は3.88となり、J-3、断面において、追加地盤改良を考慮※したシーム沿いのすべり安全率(3.05)より十分大きいことを確認した。
 ・以上のことから、地盤改良は、J-3、断面の手前まで実施することとする。

※液状化抑制を目的とするため、すべり安全率算定において、液状化影響は考慮しない。 また、解析用物性値は、保守的に埋戻土(掘削ズリ)とする。





対策工を実施した場合の安定性評価結果(1/2)

・すべり安全率(平均強度)



- ※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。
- ※2 〔〕は,発生時刻(秒)を示す。
- ※3 破線は液状化影響を考慮する範囲(「3.5 評価方法」を参照)
- ※4 グラウンドアンカーはモデル化せず,安全率算定時にグラウンドアン カーによる緊張力を考慮する。
- ※5 追加地盤改良範囲は、すべり安全率算定において、液状化影響は 考慮しない。また、解析用物性値は、保守的に埋戻土(掘削ズリ)と する。



第940回審査会合 資料1-1 P161 加筆·修正

・対策工を実施した場合において、動的解析を実施した結果、平均強度を用いたすべり安全率は2.02と、改善されることを確認した。

対策工を実施した場合の安定性評価結果(2/2)

・強度のばらつきを考慮したすべり安全率



第940回審査会合 資料1-1 P162加筆·修正

・平均強度を用いたすべり安全率のうち最小ケースに対して,強度のばらつきを考慮して評価を行った結果,すべり安全率は1.67と改善されることを確認した。

参考文献



- (1) 土木学会(2009): 原子力発電所の基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価技術<技術資料>, 土木学会原子力土木研究委員会
- (2) 足立紀尚,林田師照,安川郁夫,中野毅,森本浩行(1997):土質力学,実教出版
- (3) 中島康介, 小高猛司, 板橋一雄, 李圭太(2009): 締固め度が礫混じり砂の力学特性に及ぼす影響, 第64回土木学会年次学術講演会
- (4)ロックフィル材料の試験と設計強度編集委員会(1982): ロックフィル材料の試験と設計強度, 土質工学会
- (5)上本雄也, 澁谷啓, 橋元洋典, 川尻峻三(2011):砂礫盛土材の締固め特性および変形・強度特性に及ぼす 粒度特性の影響, 地盤工学ジャーナル, Vol.6, No.2, P181-190